

PPP／PFIの現状と動向

2016年7月



地域企画部 担当部長

足立 慎一郎

構成内容

1. 公共施設整備・運営に係る主なPPP／PFI手法概要
 2. 地域課題・公共施設等マネジメントへのPPP／PFI活用
 3. PPP／PFI活用事業等の具体事例
 4. 期待される地域の“推進体制づくり”と金融機関の役割
- 【参考】 日本政策投資銀行のPPP／PFIへの取組等について**

著作権(C)Development Bank of Japan Inc. 2016

当資料は、株式会社日本政策投資銀行(DBJ)により作成されたものです。

当資料に記載された内容は、現時点において一般に認識されている経済・社会等の情勢および当行が合理的と判断した一定の前提に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、ここに記載されている内容は、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

当行の承諾なしに、本資料(添付資料を含む)の全部または一部を引用または複製することを禁じます。

1. 公共施設整備・運営に係る主なPPP／PFI手法概要

【改めて】PPP(公民連携)について

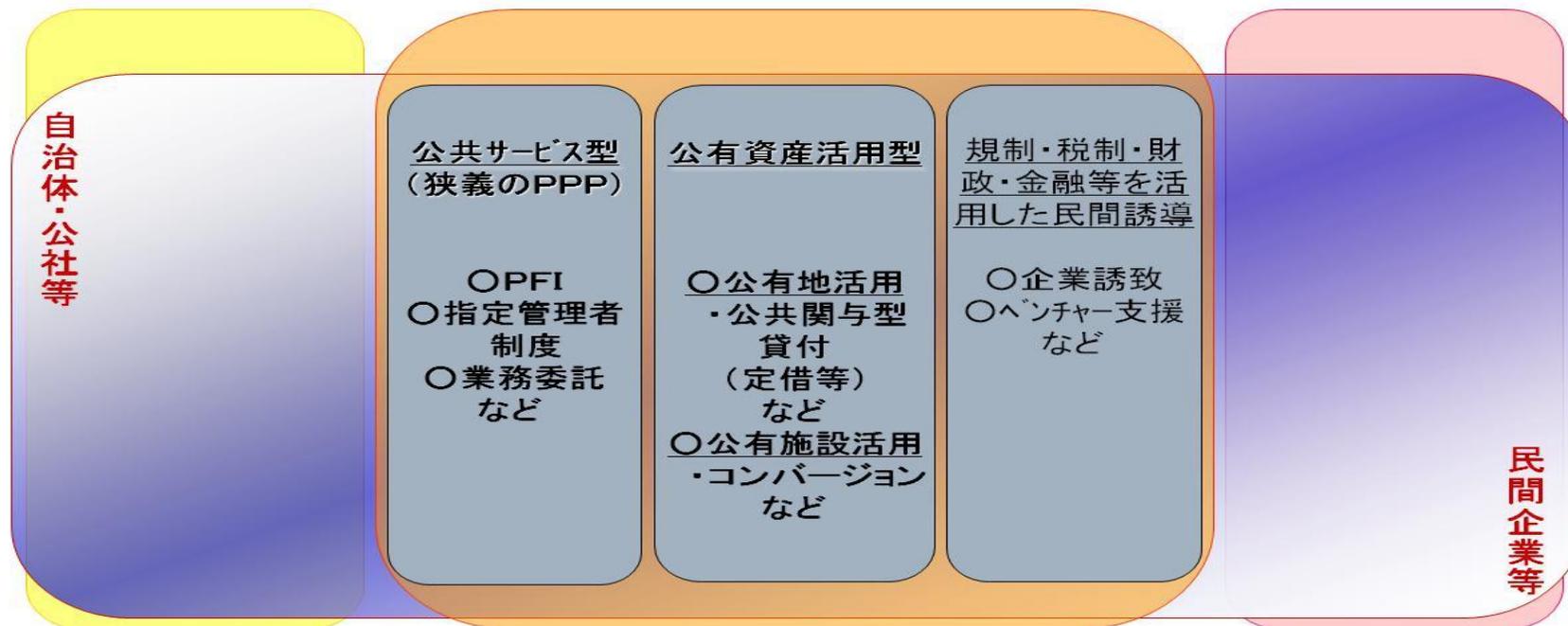
PPP (Public Private Partnerships, 公民連携):

- 一般的には、「公(Public)」と「民(Private)」が役割を分担しながら、
 - ① 公共施設整備、公共サービス
 - ② 公有資産を活用した公共性の高いプロジェクト(都市開発、まちづくりなど) などを実施していく際の様々な手法の総称
⇒PFIは数あるPPP手法の中の1つ
- 効果：
 - ・ 財政負担を軽減しつつ公共サービス水準を向上
 - ・ 民間の知恵・技術・資金等の効果的・効率的導入
 - ・ 民間の新規事業機会の創出 等

純粹公共事業

PPP(公民連携)プロジェクト

純粹民間事業



【改めて】PFIについて

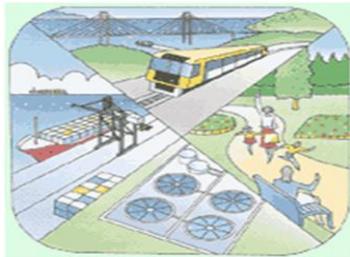
PFI (Private Finance Initiative) の概念

1. 何を? ⇒ 公共施設等の**設計・建設・維持管理・運営**などを
2. どのように? ⇒ 民間の**資金・経営能力・技術的能力**等を活用して
3. 誰が? ⇒ 官と民が**適切な分担・連携**により
4. 目的は? ⇒ **効果的かつ効率的な公共サービス提供**を実現

【対象施設】(PFI法(民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律、H11制定・施行)第2条第1項)

公共施設

道路、鉄道、港湾
空港、河川、公園、
水道、下水道、
工業用水道等



公用施設

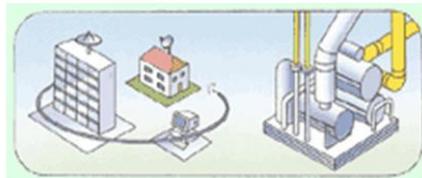
庁舎
宿舎等

公益的施設等

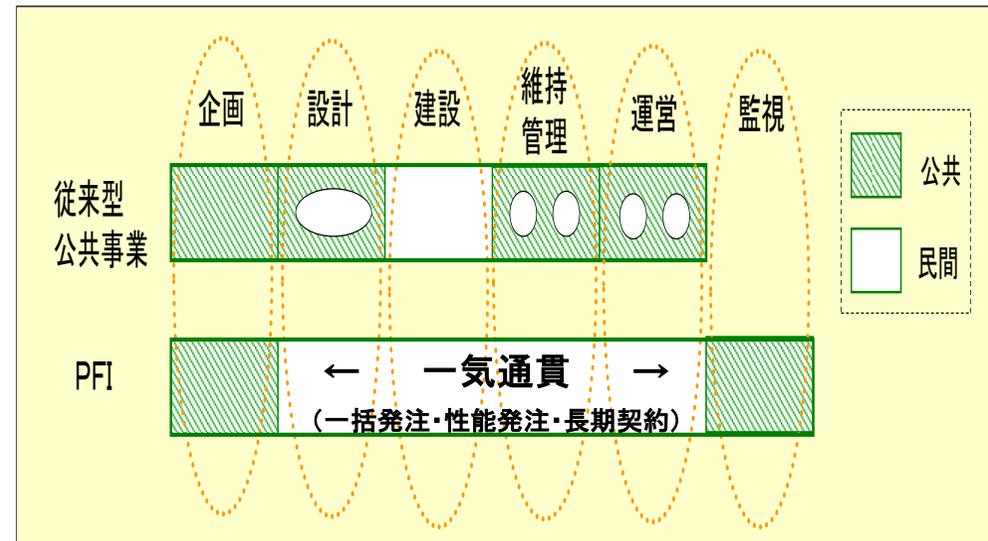
公営住宅
教育文化施設
廃棄物処理施設
医療施設
社会福祉施設
更生保護施設
駐車場
地下街等

その他の施設

情報通信施設、熱供給施設、新エネルギー施設
リサイクル施設、観光施設、研究施設



【官民役割分担イメージ(基本型)】

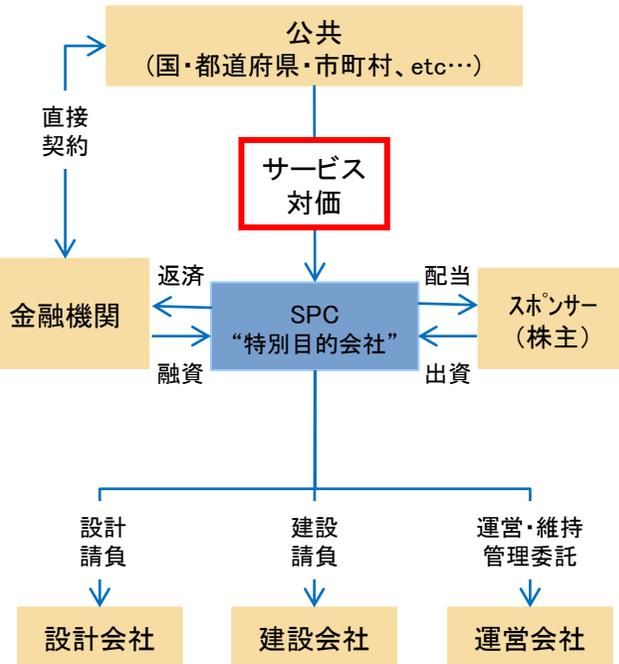


※ H23PFI法改正により、賃貸住宅、船舶・航空機・人工衛星等が追加

【改めて】PFIの基本的三類型（収入形態別）

① サービス購入型

民間事業者が整備した施設・サービスに公共が対価を支払うことで、事業費を賄う方式

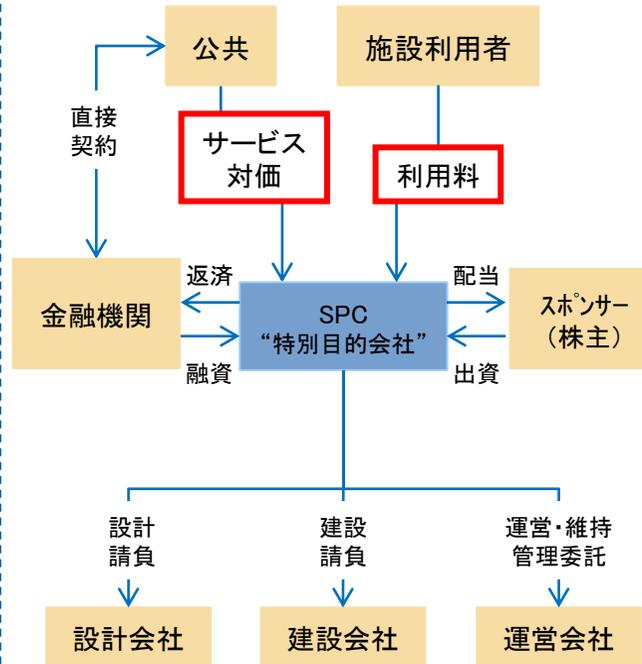


<導入分野例>

学校、庁舎、公務員宿舎、給食センター、
刑務所・斎場、浄水場 等

② 混合型（サービス購入+独立採算）

独立採算型とサービス購入型を組合わせて、利用者による料金等と公共からの支払いにより、事業費を賄う方式

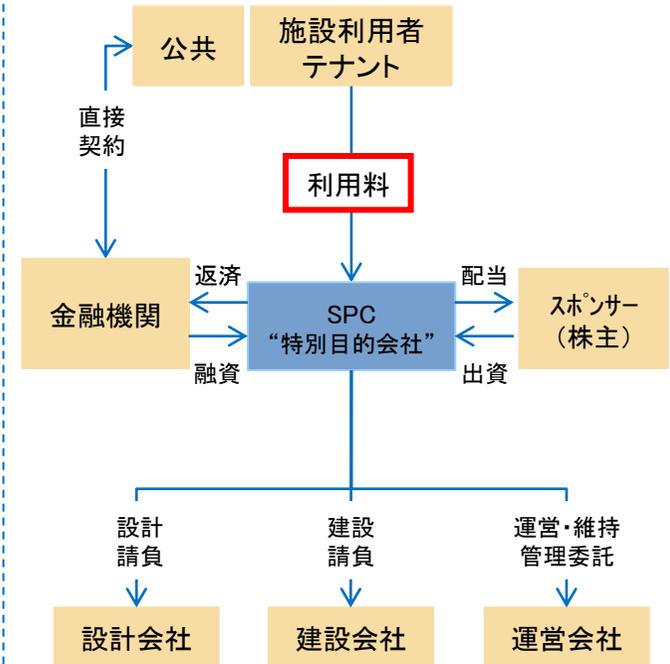


<導入分野例>

市民利用施設(スポーツ施設、ホール等)、
駐車場、公営住宅、廃棄物処理施設等

③ 独立採算型

民間事業者が整備した施設・サービスに利用者が料金等を支払うことで、事業費を賄う方式(公共の財政負担無)



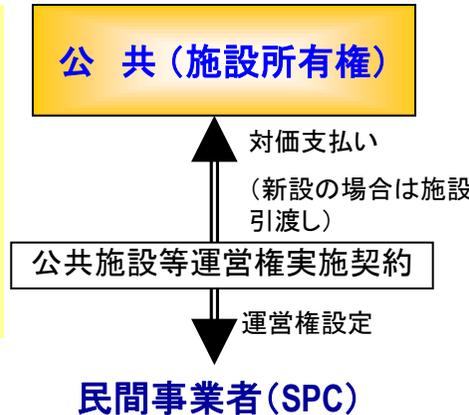
<導入分野例>

空港ターミナル 等

【改めて】コンセッション方式（公共施設等運営権、H23PFI法改正）

利用料金徴収を行う公共施設（＝「独立採算型」「混合型」事業）について、施設の**所有権を公共に残したまま**、公共施設を**経営**する権利を民間事業者を設定するスキーム（既存施設においても新設施設についても設定可能）

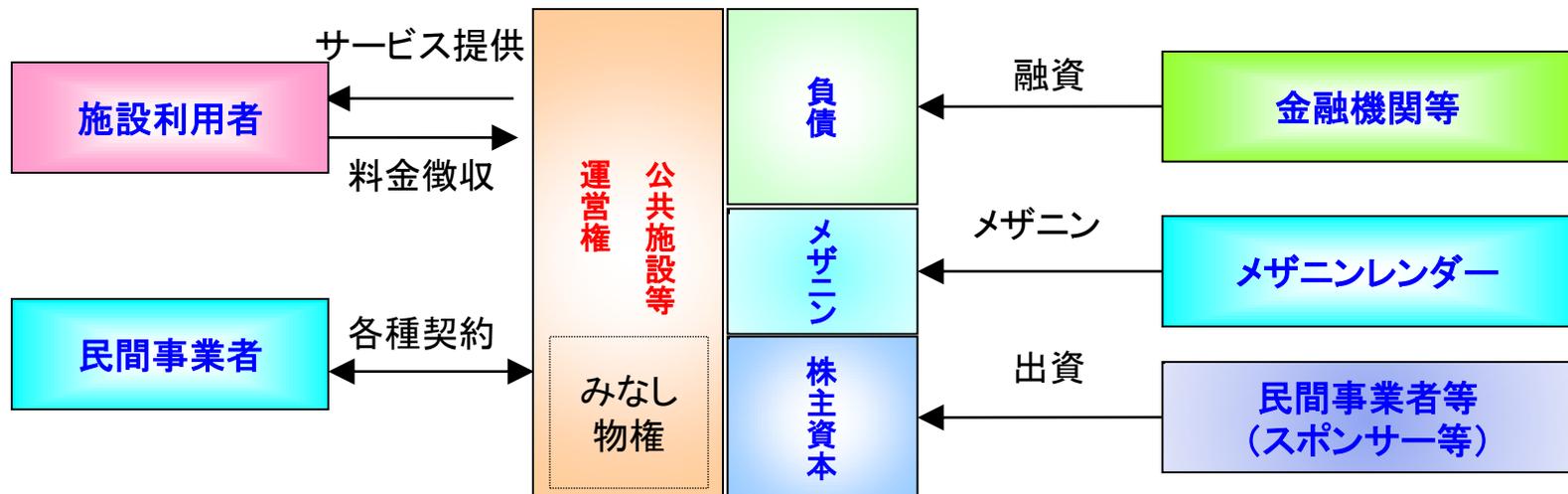
- 民間は、公共施設等運営権の設定を受け一方、公共に対してその対価を支払う（新設の場合は施設引渡し）
- コンセッション期間中の利用者からの利用料収入にて、投下資金の回収を図る



＜想定対象分野＞

- ・マーケットリスクの存在する事業
- ・公共性の観点から官の関与を残す必要がある事業
- ・民活導入による効果(*)が期待される事業（空港、道路、上下水道等）

(*) 財政負担削減と公共サービスの質の向上の両面

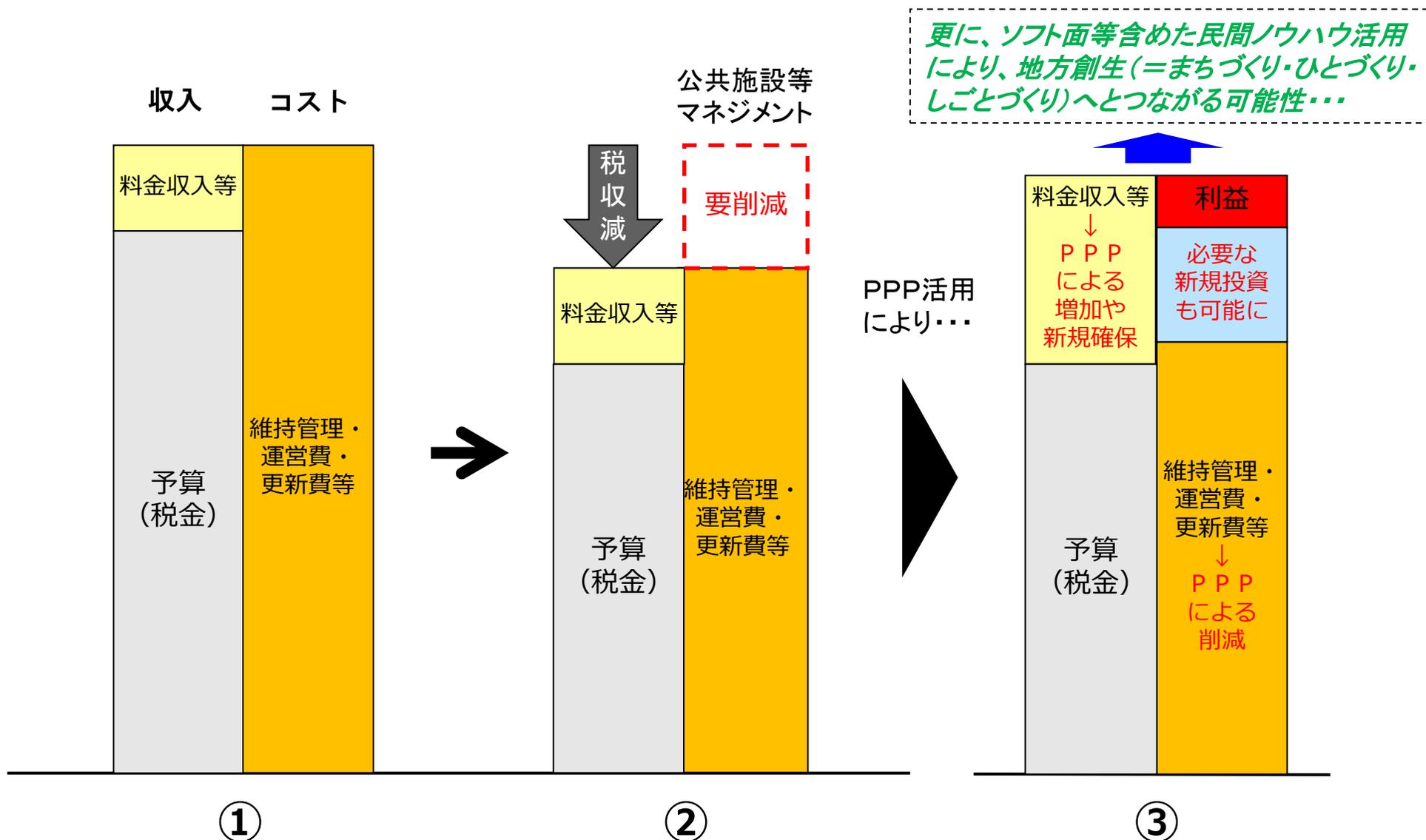


公共施設整備・運営に係る主なPPP手法の活用イメージ(フェーズ別)

手法	事業フェーズ			リスク分担	
	設計・建設	維持管理・運営①	維持管理・運営② <i>(修繕・更新投資の最適化が課題に・・・)</i>	需要 変動 リスク	資金 調達 リスク
	ex. 2～3年	ex. 5～15年	ex. 5～15年目 以降 →		
公設公営	公	公	公	公	公
指定管理者 (公設民営)	公	民 (=指定管理者)	民 or 公 (別途要検討)	公 or 民	公
PFI (従来型三類型)	← 民 (=PFI) → ＜但し、サ型の「運営」は公主体のケース多い＞		民 or 公 (別途要検討)	公 (サ型の ケース)	民 (初期 投資等)
コンセッション (利用料金型施設のみ) ①既存公共施設ケース	公	公 民 (指定管理者等)	民 (=コンセッション) ＜維持管理・運営+更新・経営等へ期待＞	民	民 (更新等 マネジメント)
コンセッション (利用料金型施設のみ) ②新設ケース	民 (=PFI) (or 公)	← 民 (=コンセッション) → ＜資金調達リスク負担による運営権一括支払等を通じた緊張感ある創意工夫経営へ期待＞		民	民
負担付寄附 (寄附後、指定管理等)	民 (建設後、施設を寄付)	← 民 →		民 or 公	民 (初期 投資等)

2. 地域課題・公共施設等マネジメントへのPPP／PFI活用

地域課題・公共施設等マネジメントへのPPP活用意義・効果（イメージ）



公共施設等マネジメントの取組における課題の例

① 計画策定以降の展開は？

- ・ 白書等データをまとめるには膨大な労力が必要
- ・ 計画策定以降の具体的な取組へとつなげるには？

② “まちづくり”の視点を具現化するには？

- ・ 公共施設等マネジメントは、財政面からのアプローチが大半
- ・ 削減目標まで進めた後で、詳細な再配置計画策定へとつなげるには？

③ 広域的視点・セクター間連携の視点を具現化するには？

- ・ 公共施設等マネジメントは、まずは市町村単位で先行実施されている状況
- ・ 市町村をまたいだ広域的視点やセクター間連携の視点からの最適なマネジメントへとつなげるには？

④ インフラのマネジメントを進めるには？

- ・ 公共施設等マネジメントは、ハコモノ分野で先行的に実施され、インフラ分野の本格的取組はこれから
- ・ 手法の未確立なインフラ分野のマネジメントを効果的・効率的に進めるには？

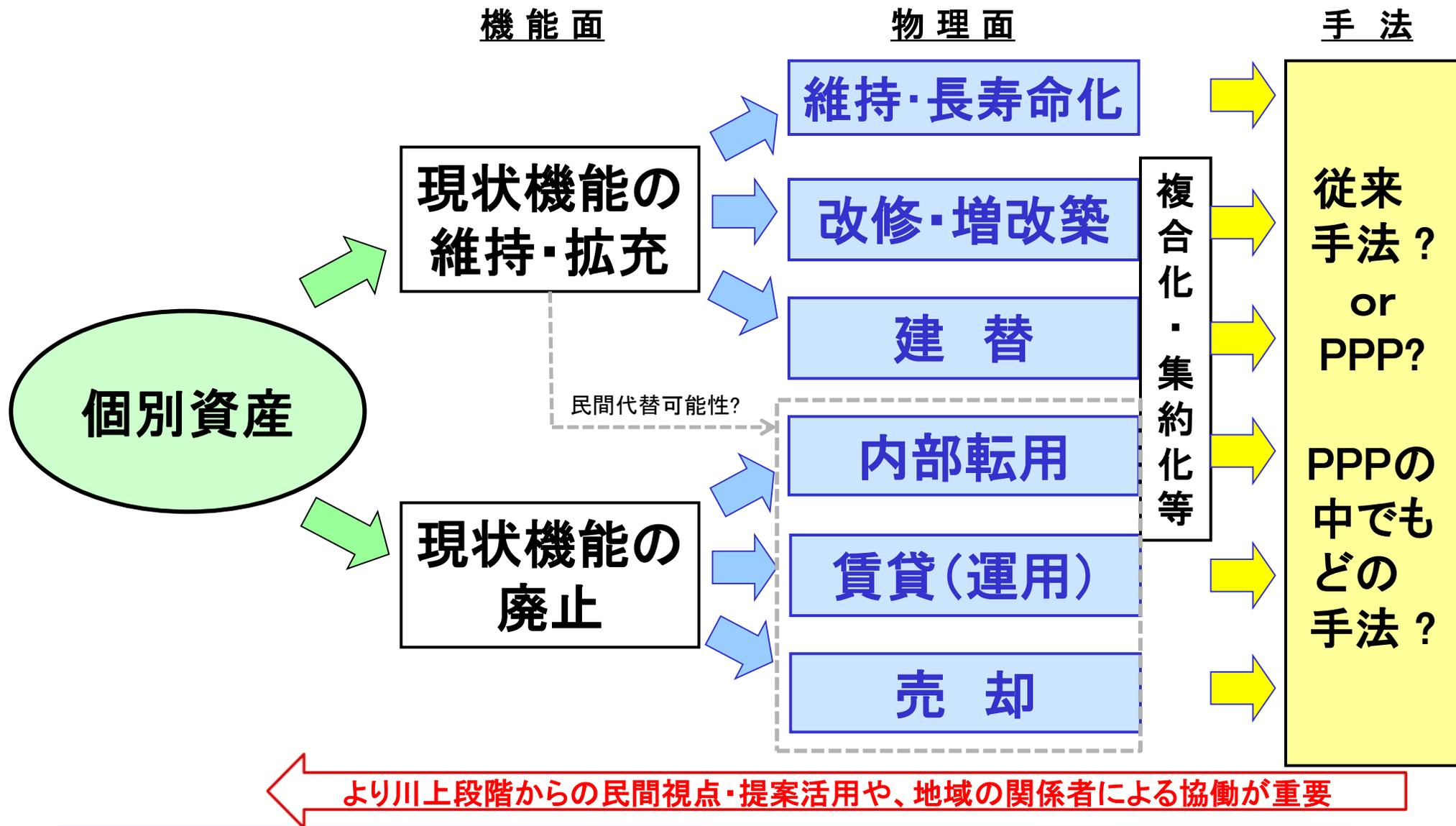
⑤ 計画をふまえた具体アクション(更新・改修・運営改善等)実現のための手法は？

- ・ 財政面、サービス向上面等の観点で最も効果的・効率的な手法で実現することが重要
- ・ 多様な選択肢の中から最適な手法の検討・選択につなげるには？



PPP/PFI活用も含め、地域関係者協働によるソリューション検討の重要性

既存公有資産の見直し(棚卸し・仕分け)からPPP/PFI活用へ



既存公有資産の見直し形態と主なPPP手法例

機能の方向性	対象資産	物理面の方向性	主なPPP手法	対象資産の所有	運営
維持・拡充	(土地・) 施設	維持	広告活用、ネーミングライツ	公	公
			指定管理者、包括委託、コンセッション (更新投資含む)	公	民
			セル&リースバック	民	公(・民)
			民営化	民	民
	改修・増改築	PFI、コンセッション	公・民	公・民	
	建替				PFI、定借活用PPP、リース、等価交換、負担付寄附
廃止 (→PRE活用)	施設	賃貸(→転用)	コンバージョン・家守※(、単純貸付)	公	(公・)民
		売却(→転用)	コンバージョン・家守※(、単純売却)	民	民
	土地	賃貸(→開発)	定期借地権活用型PPP(、単純貸付)	公(施設:民)	(公・)民
		売却(→開発)	公共関与型売却(、単純売却)	民(施設:民)	民

※ コンバージョン・家守とは、公共・民間・住民等の連携により、遊休化公共施設等を改修して従来と異なる用途に転換し、地域に新たな経済の担い手を誘致・育成する取組み

【参考】全国及び東北地方、宮城県の将来人口推計(2010-2040)

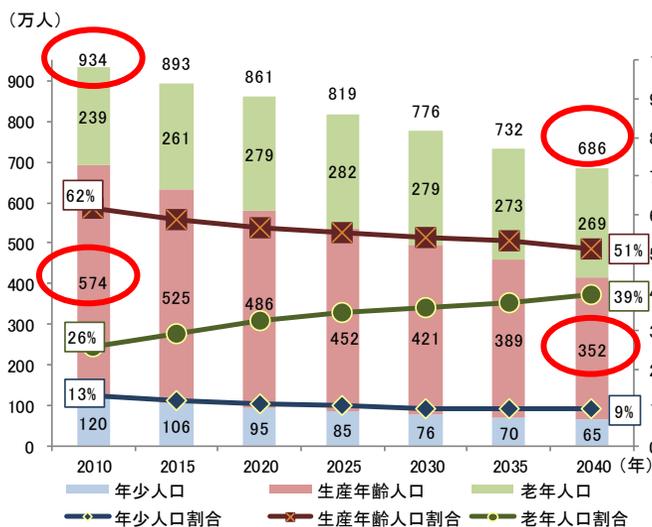
- 東北人口の総人口は、2010年から2040年にかけて▲26.5%となる見込み(同期間における全国の総人口減少率:▲16.2%)
- 内訳をみると、生産年齢人口(574→352万人:▲38.7%)及び年少人口(120→65万人▲45.9%)が大幅減となる一方、老年人口(239→269万人: +12.6%)が増加する見込み
- 結果、生産年齢人口割合が大きく低下(62%→51%)し、老年人口割合が大きく上昇(26%→39%)する見込み

- 宮城県の総人口は、2010年から2040年にかけて▲16.0%となる見込み(同期間における全国の総人口減少率:▲16.2%)
- 内訳をみると、生産年齢人口(152→107万人:▲29.7%)及び年少人口(宮城県31→19万人:▲37.6%)が大幅減となる一方、老年人口(宮城県52→71万人: +36.3%)が増加する見込み
- 結果、生産年齢人口割合が大きく低下(宮城:65%→54%)し、老年人口割合が大きく上昇(宮城県:22%→36%)する見込み

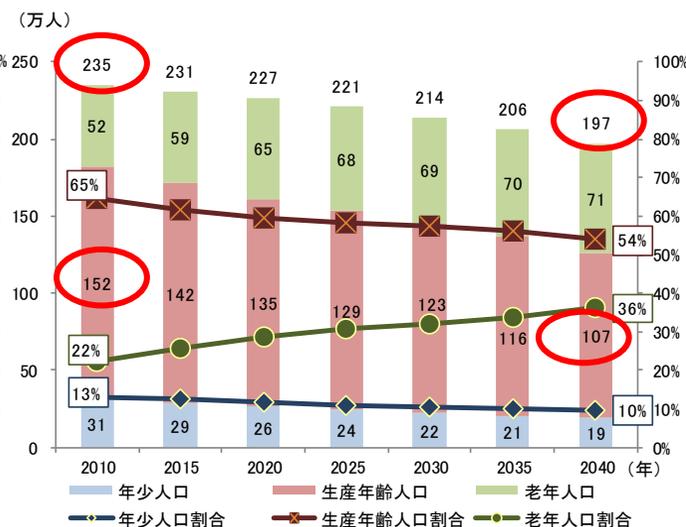
全国



東北地方



宮城県

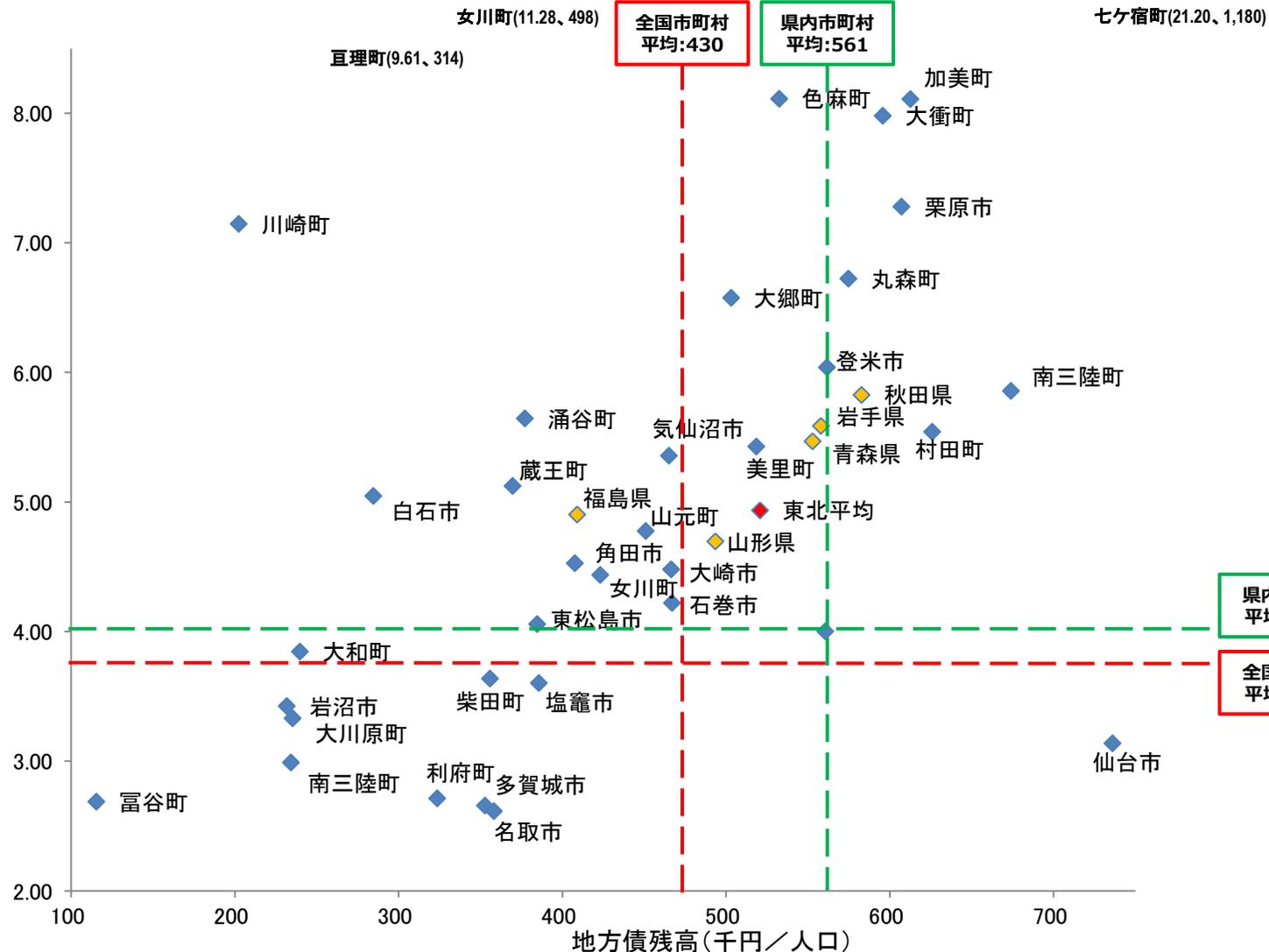
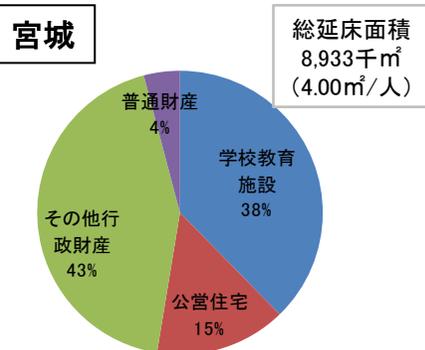
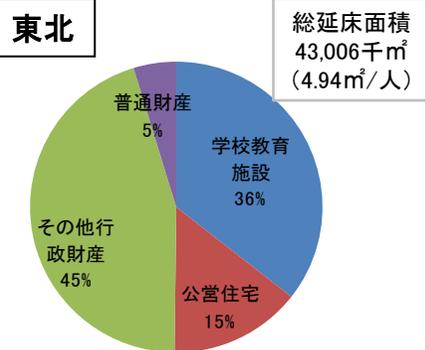
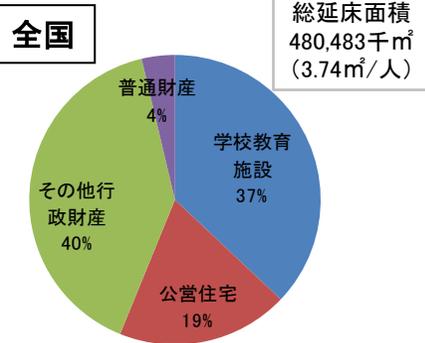


【参考】東北地方各県内及び宮城県内市町村の公共施設等の状況

＜公共施設構成の状況＞

延床面積(m²/人口)

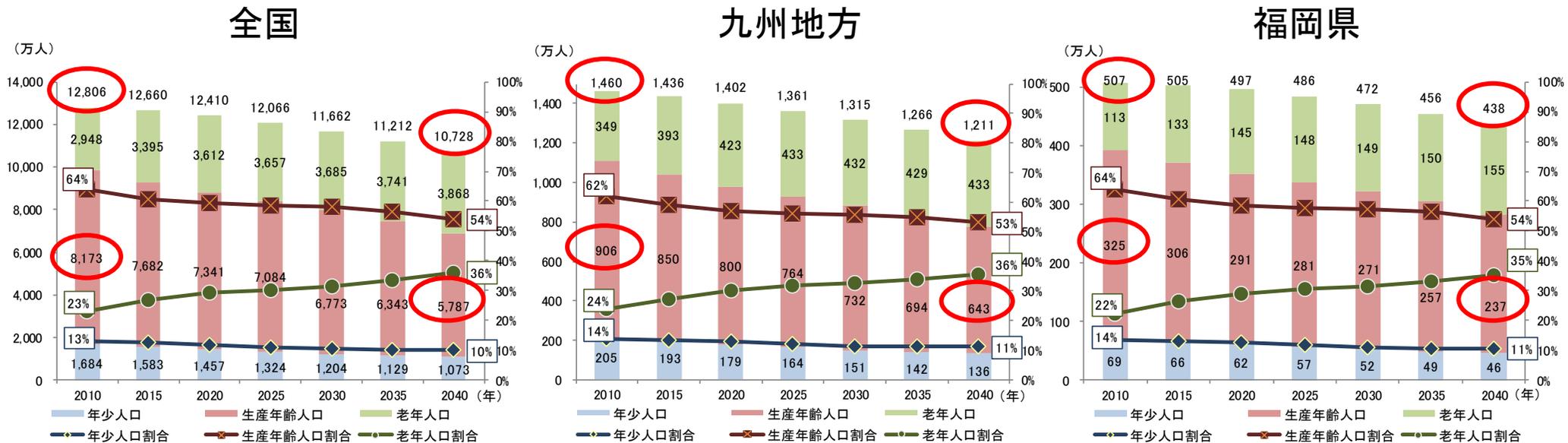
＜人口当たりの公共施設延床面積および地方債残高＞



【参考】全国及び九州地方、福岡県の将来人口推計(2010-2040)

- 九州地方の総人口は、2010年から2040年にかけて▲17.0%となる見込み(同期間における全国の総人口減少率:▲16.2%)
- 内訳をみると、生産年齢人口(906→643万人:▲29.0%)及び年少人口(205→136万人▲33.7%)が大幅減となる一方、老年人口(349→433万人:+24.1%)が増加する見込み
- 結果、生産年齢人口割合が大きく低下(62%→53%)し、老年人口割合が大きく上昇(24%→36%)する見込み

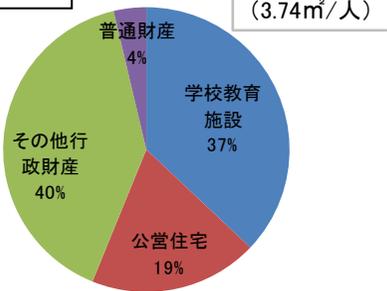
- 福岡県の総人口は、2010年から2040年にかけて▲13.7%となる見込み(同期間における全国の総人口減少率:▲16.2%)
- 内訳をみると、生産年齢人口(325→237万人:▲27.2%)及び年少人口(69→46万人:▲32.3%)が大幅減となる一方、老年人口113→155万人:+36.5%)が増加する見込み
- 結果、生産年齢人口割合が大きく低下(64%→54%)し、老年人口割合が大きく上昇(22%→35%)する見込み



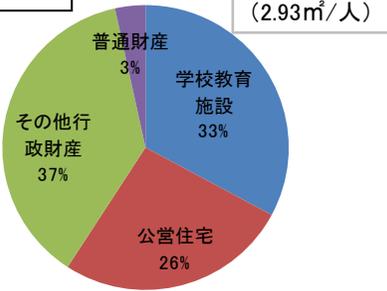
【参考】九州地方各県内及び福岡県内市町村の公共施設等の状況

<公共施設構成の状況>

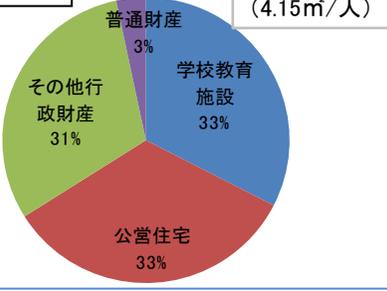
全国
総延床面積
480,483千㎡
(3.74㎡/人)



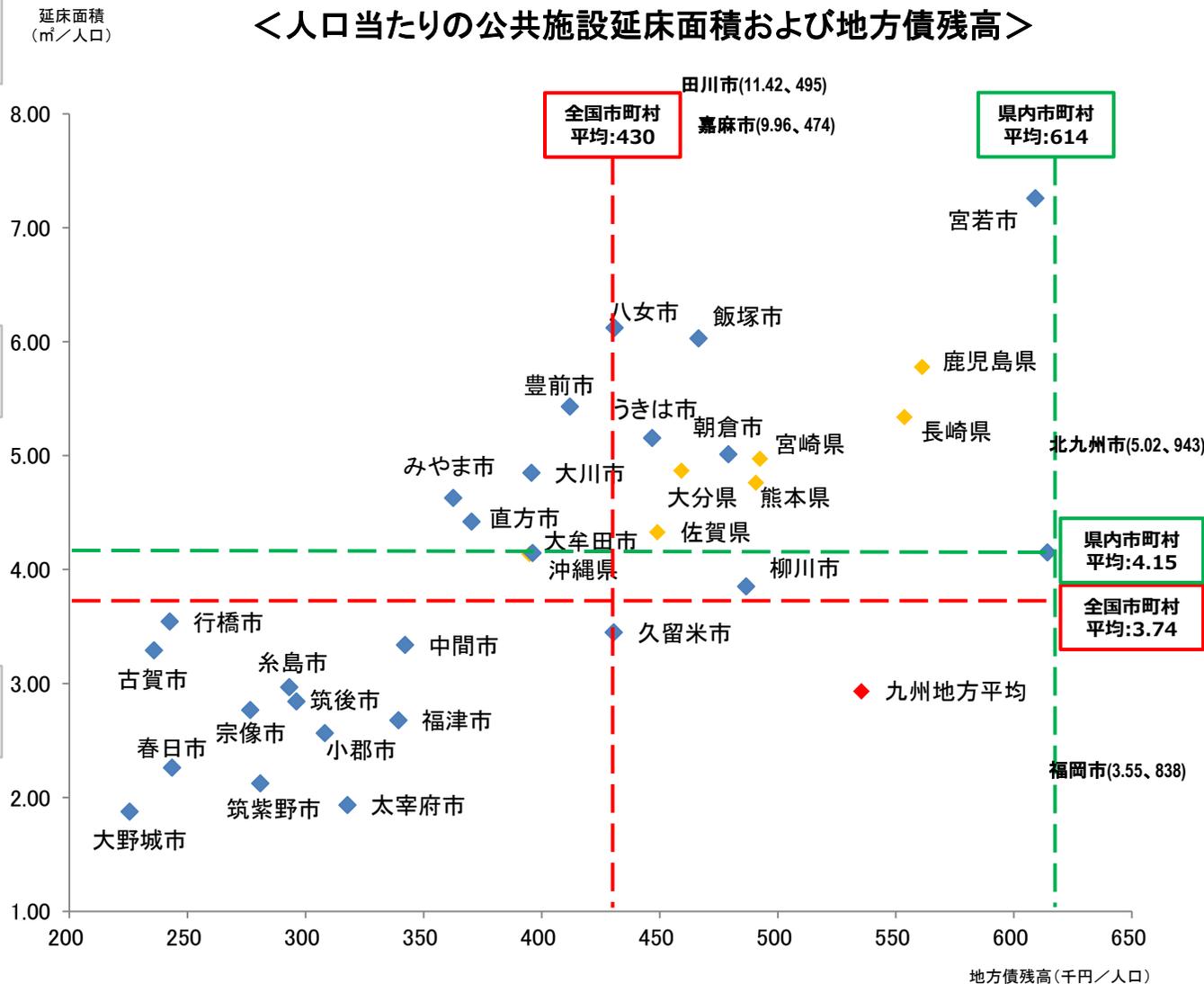
九州
総延床面積
43,006千㎡
(2.93㎡/人)



福岡
総延床面積
21,230千㎡
(4.15㎡/人)



<人口当たりの公共施設延床面積および地方債残高>



	1人あたりの地方債残高(千円)	1人あたりの公共施設延床面積(㎡)
那珂川町	233	2.42
宇美町	267	2.83
篠栗町	236	3.05
志免町	258	2.09
須恵町	217	2.61
新宮町	288	2.31
久山町	547	5.70
粕屋町	225	2.41
芦屋町	484	7.58
水巻町	219	6.55
岡垣町	215	2.68
遠賀町	313	3.25
北九州市	5.02、943	
小竹町	599	8.40
鞍手町	486	6.89
桂川町	312	5.02
筑前町	580	4.48
東峰村	996	16.94
大刀洗町	323	3.30
大木町	359	2.91
広川町	347	2.34
香春町	353	7.94
添田町	676	14.82
糸田町	484	12.18
川崎町	669	12.14
大任町	1,981	13.85
赤村	498	11.28
福智町	880	10.25
苅田町	377	3.47
みやこ町	502	8.12
吉富町	352	4.13
上毛町	563	7.58
築上町	483	7.73
福岡県	614	4.15
九州	535	2.93

3. PPP／PFI活用事業等の具体事例



○歩道橋ネーミングライツパートナー(仙台市)

- 市が管理する12箇所の歩道橋について契約日から3年以上を原則として命名権を募集
- 募集期間:H25.2.18~随時(先着順)
- 契約料:年額30万円以上

... 他都市でも、道路、バス停など多様な例あり

○登米市公用車広告事業(登米市)

- 市の公用車2台の両側面等に掲載する有料広告を募集
- 公用車の月平均走行距離や稼働日数を公表してPR
- 期間:H27.8~H28.7末
- 掲載料:1台あたり4,000円/月

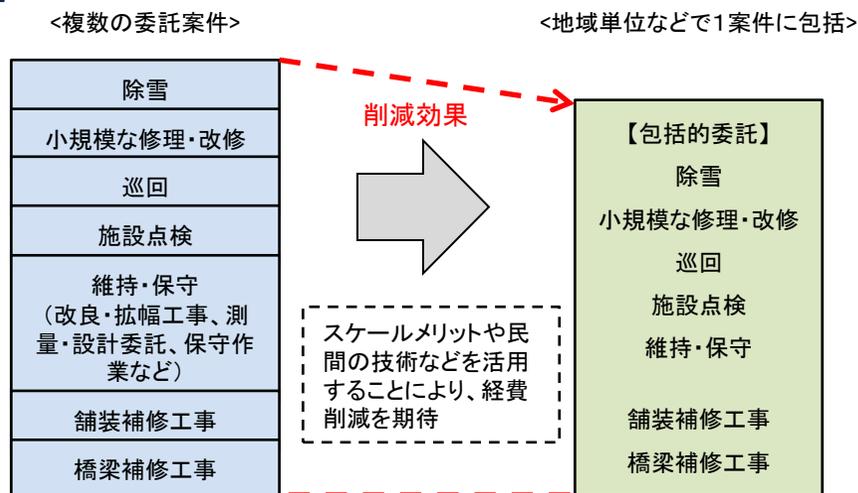


... 他都市でも、庁内案内板、公営住宅、マンホール、雑誌等多様な例あり

■ 概要

- 対象地区範囲内の市道等に設置された市が管理する施設(車道舗装、橋梁、街路樹など)を対象として、その維持管理等を包括的に民間事業者へ委託する事業
- 2011年に国土交通省から先導的官民連携支援事業補助金の交付を受け導入可能性を調査
- 「府中市インフラマネジメント計画」(H25/1策定)のパイロットプロジェクトとして試行的に実施
- 構成企業又は団体を、東京都内に本店又は支店を有することとし、さらに、市内に本店を有する企業又は団体を1社以上含むことを条件に設定
- 事業期間: H26/4から3年間(試行期間)
- 事業者 : 前田道路・ケイミックス・東京緑建共同企業体
- 事業内容: 巡回業務、清掃業務、植栽管理業務、街路灯管理業務、補修・修繕業務、事故対応業務
災害対応業務、苦情・要望対応業務、占用物件管理業務、法定外公共物管理業務

【事業イメージ図】



門司港レトロ産業観光施設等

指定管理者

アクション
類型(4)

観光施設
等

北九州市

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 門司港の産業観光施設と港湾施設(計8施設)の整備について一体的に同一の指定管理者に委ね、地域活性化を図る事業 	 
指定管理期間	H18.4～H20.3(2年間) H20.4～H25.3(5年間) H25.4～H30.3(5年間) ※いずれも同一事業者	
施設名	門司港レトロ産業観光施設(6施設)及び港湾環境整備(2施設)	
施設内容	観光拠点及び教育・文化施設、イベント・休憩スペース、多目的スペース、レストラン、物産館、展望施設 等	
事業者	(株)ビービーディーオー・ジェイ・ウェスト・アクティオ(株)共同企業体	
事業総額	約17億円(5年間)	
指定管理者収入	指定管理料(年間約3億4千万円)＋利用料金収入＋自主事業収入	
特徴	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者が持つ企画・広報宣伝のノウハウを活用し、徹底したマーケティング(ターゲットの明確化等)を実施 指定管理者が第3種旅行業を取得し、門司港レトロパッケージ商品を構築し、海外からの団体ツアーや修学旅行などを誘致 複数施設を一体的に同一の指定管理者に委ねることで、指定管理者が地域全体の活性化に取組みやすい条件を整備 指定管理者を含む民間企業、地域団体、行政によってまちづくり組織(門司港レトロ倶楽部)を作り、エリアでの賑わい創出をはかるための多彩な地域連携イベントを企画 エリア全体の集客性が上がり、年間200万人を超える観光客が訪れる観光地となり、地域の観光ビジネスの活性化に貢献 	

水道事業再構築(「水みらい広島」)

指定管理者

アクション
類型(4)

水道

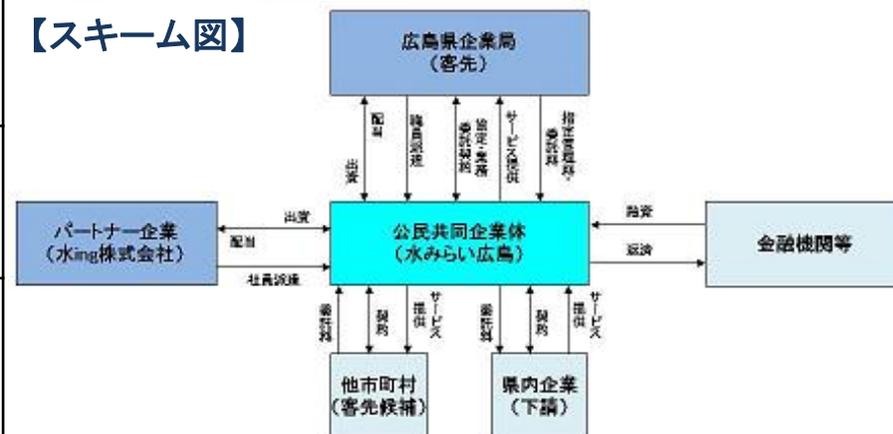
広島県

法人概要	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 広島県が35%、水ing(株)が65%を共同出資して設立した、日本初の民間主体による水道事業運営会社 ▶ 施設更新の最適化、業務効率化によるコスト縮減や広域化による規模の経済効果を推進
事業方式	指定管理者制度
設立	平成24/9(指定期間5年間)
資本金	60百万円
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・水道施設管理運営業務 ・水道・水関連業務(調査・研究・開発/人材育成・研修)
受託事業(管理・運営)	<ul style="list-style-type: none"> ・広島県西部地域水道用水供給事業 ・沼田川水道用水供給事業 ・沼田川工業用水道事業
受託業務	<ul style="list-style-type: none"> ・水道施設の運転管理 ・水質管理 ・給水の緊急停止、実使用水量の決定 ・水道施設の維持管理(浄水場、ポンプ場等)
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 民間出資を過半数とすることで民間の創意工夫を期待すると共に、県からの出資を入れることで県職員の派遣を可能としている ▶ ライフラインとしての公共性を重視し、水利権、料金決定、施設所有、建設については引き続き県が行う ▶ 将来的に、複数の市町から水道施設の管理等を受託し、管理の一体化を目指しコスト縮減を図る

地域とともに、水の未来を創造する



【スキーム図】



泉佐野市総合文化センター

セル＆
リースバック

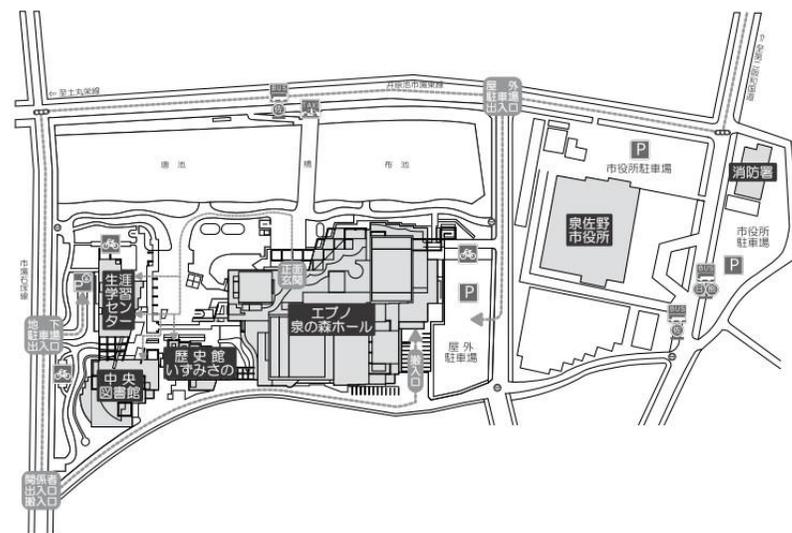
アクション
類型(3)

文化
センター

大阪府
泉佐野市

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 従来の公債費償還額とリース料との差額によって生み出されるキャッシュフローの改善、総合文化センター起債償還に売却額を一括充当することによる実質公債費比率の軽減、世代間の受益と負担のバランス適正化を目的として、総合文化センターを条件付きで売却(リースバック)する事業
運営開始	H28.4
延床面積	約34,848㎡
事業期間	H28.4～H43.3(賃貸期間 25年間)
事業費	購入金額:136億8,360万円(税込) 各年度の賃借料:7億3,094万円(税込) 総支払額:182億7,360万円(税込)
事業方式	条件付き売却(リースバック)方式
事業者	提案者:三菱UFJリース 買受人:セントラルコンパス (三菱UFJリース100%出資の子会社)
施設内容	総合文化センター(文化会館、生涯学習センター、中央図書館、歴史館 等)
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 賃貸借の対象部分は総合文化センターの全床面積とするが、提案によりその一部とすることも可能に ▶ 契約期間中の増改築、改築並びに修繕、維持管理は市の発意で実施し、費用は市の負担

【施設概要】



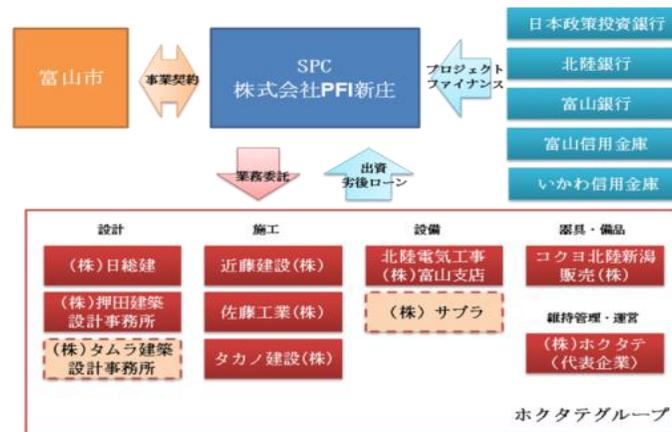
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 空気調和設備(エアコン)を未設置の小・中学校の普通教室等へ整備するにあたり、民間活力を活用し、財政負担の縮減、維持管理の効率化を図る事業 ➢ PFI事業により対象校へ一括して空調機器を設置するとともに、財政負担の平準化を実現 	<p>【事業者一覧】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>役割</th> <th>会社名</th> <th>本社所在地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>代表企業</td> <td>正和工業</td> <td>春日部市</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">構成企業</td> <td>中田建築設計事務所</td> <td>春日部市</td> </tr> <tr> <td>日立建築設計</td> <td>東京都</td> </tr> <tr> <td>中野電設</td> <td>春日部市</td> </tr> <tr> <td>本田工業</td> <td>名古屋市</td> </tr> <tr> <td>東海テック</td> <td>東京都</td> </tr> <tr> <td>太平洋エンジニアリング</td> <td>東京都</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">協力企業</td> <td>高橋設備工業</td> <td>川越市</td> </tr> <tr> <td>滝本商店</td> <td>春日部市</td> </tr> <tr> <td>三角工業</td> <td>春日部市</td> </tr> <tr> <td>春日部市管工事業協同組合</td> <td>春日部市</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>シダックス大新東ヒューマンサービス</td> <td>東京都</td> </tr> </tbody> </table>		役割	会社名	本社所在地	代表企業	正和工業	春日部市	構成企業	中田建築設計事務所	春日部市	日立建築設計	東京都	中野電設	春日部市	本田工業	名古屋市	東海テック	東京都	太平洋エンジニアリング	東京都	協力企業	高橋設備工業	川越市	滝本商店	春日部市	三角工業	春日部市	春日部市管工事業協同組合	春日部市			シダックス大新東ヒューマンサービス	東京都
役割	会社名			本社所在地																															
代表企業	正和工業			春日部市																															
構成企業	中田建築設計事務所			春日部市																															
	日立建築設計			東京都																															
	中野電設			春日部市																															
	本田工業			名古屋市																															
	東海テック	東京都																																	
	太平洋エンジニアリング	東京都																																	
協力企業	高橋設備工業	川越市																																	
	滝本商店	春日部市																																	
	三角工業	春日部市																																	
	春日部市管工事業協同組合	春日部市																																	
		シダックス大新東ヒューマンサービス	東京都																																
供用開始	H28/7(予定)																																		
事業期間	H27/12~H41/3(維持管理・運営 13年間)																																		
事業費	約13億円																																		
VFM	約15.0%																																		
事業方式	PFI事業(BTO・サービス購入型)																																		
事業者	右図のとおり																																		
施設内容	小・中学校36校662教室																																		
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 地域金融機関が、埼玉県及びDBJと協働し、県内の全市町村を各ブロックに分けPPP/PFI勉強会を開催したことがきっかけとなり実現 ➢ 地域金融機関が、参画意欲のある地元の事業者に対し、本事業のノウハウを有する大手企業とマッチングを図り、コンソーシアムの組成を支援 																																		

事業概要	市内最大の生徒数を有する新庄小学校を分離・新設し、公民館等を併設するもの
供用開始	H22/4
敷地面積	約22,493m ²
延床面積	11,521m ²
事業期間	H20/3～H37/3(維持管理・運営 15年間)
事業費	約39.3億円
VFM	約11.4%
事業方式	BTO方式(サービス購入型)
事業者	ホクタテ(代表)、近藤建設、タカノ建設、北陸電気工事富山支店、日総建、押田建築設計事務所、コクヨ北陸新潟販売
施設内容	小学校、公民館、地区センター 等
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 小学校及び併設される公民館という地域のコミュニティ形成上重要な役割を果たす施設の整備・維持管理を、事業実施主体から資金調達を行う金融機関まで、ほぼ地元で完結させている「地域完結型」のPFI事業 ➢ 入札の参加要件に地元企業の参画を明記 ➢ 小学校、公民館・地区センターなどの主な出入り口を「出会いの庭」に面して配置するなど、地域交流の場を創出

【イメージ図】



【スキーム図】



山形県営松境・住吉団地移転建替及び
酒田市琢成学区コミュニティ防災センター整備等事業

PFI

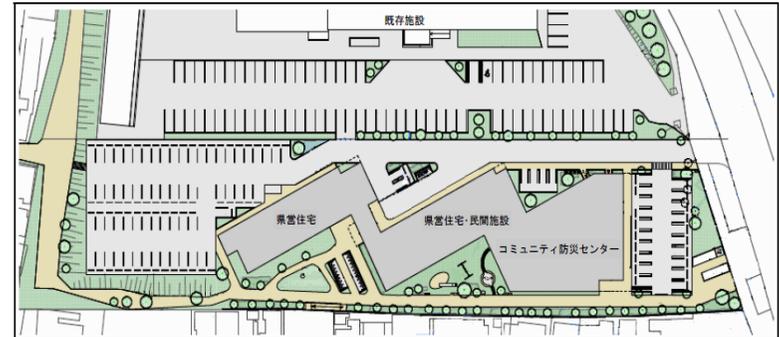
アクション
類型(2)

公営住宅
等

山形県・
酒田市

事業概要	<p>▶ 山形県営団地および住吉団地を解体し、県立酒田西高校跡地に移転集約建替整備、維持管理を実施するとともに、酒田市のコミュニティ防災センターも一体的に整備する事業</p>
供用開始	H19.7
敷地面積	<p>県営住宅：約6,120㎡ コミュニティ防災センター：約610㎡ 保育所、高齢者デイサービスセンター：約430㎡</p>
事業期間	H17.11～H.40.3(維持管理・運営期間：20年間)
事業費	総事業費：約13.7億円(税抜)
VFM	県：31.3%、市：30.0%
事業方式	<p>県営住宅：BTO、防災コミュニティセンター：BT(ともにサービス購入型) 民間施設：独立採算型</p>
事業者	大場建設(代表)、菅原工務所、羽田設計事務所、東北電機鉄工、弘栄設備工業
施設内容	<p>【県】県営住宅 【酒田市】コミュニティ防災センター 【民】保育所・高齢者デイサービスセンター</p>
特徴	<p>▶ 県営住宅部分との一体(合築)整備に加え民間収益事業の提案を認める(独立採算型) ※最優秀提案者は保育所・高齢者デイサービスセンターを提案(定期借地：20年間)</p>

【イメージ図】



【外観】



川西市低炭素型複合施設

PFI

アクション
類型(4)

複合施設

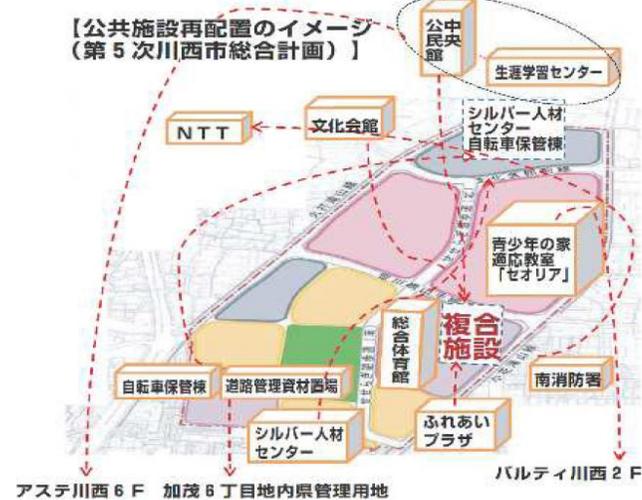
兵庫県
川西市

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 老朽化した文化会館、中央公民館及びふれあいプラザと、移設の必要がある福祉関連施設を包含した施設の整備・運営を行う事業 ➢ 附帯事業は定期借地権を活用し、民間事業者が独立採算により実施
供用開始	H30/4(予定)
敷地面積	約14,000㎡
事業期間	H27/9~H50/3(維持管理・運営 20年間)
事業費	落札価格 9,122百万円(税抜)
VFM	6.7%(特定事業選定時)
事業方式	BTO方式
事業者	【代表】三菱UFJリース、奥村組、JTBコミュニケーションズ、太平ビルサービス、大建設計
施設内容	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 福祉・保健・公民館施設 (公民館、こども・若者プラザ 等) ➢ 文化関連施設 (多目的ホール、大会議室、スタジオ 等) ➢ 附帯施設
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ➢ H24年度に策定した公共施設再配置計画をもとに本事業を実施 ➢ 本事業への参画を希望する地元事業者と、地元事業者の活用を考えている入札参加者がコンタクトをとるきっかけとなる場として「事前エントリー制度」を導入し、37の地元事業者がエントリー

【施設イメージ図】



【再配置イメージ図】



(仮称)熱海フォーラム整備事業

PFI

アクション
類型(4)

複合施設

静岡県
熱海市

<p>事業概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> 市有地に市民ホールや図書館等の公共機能と、生涯学習や健康づくりといった市民の利便性向上につながる民間機能を備えた施設整備を目指した事業 公共施設マネジメントの出口として複合施設の整備を計画 	<p>【事業予定地】</p> 														
<p>事業期間</p>	<p>20年以上で提案による</p>															
<p>事業方式</p>	<p>BOT、BOO、コンセッション、定期借地権、賃貸借から事業者が選択又は組み合わせて提案</p>	<p>【勉強会概要】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>回数</th> <th>テーマ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回</td> <td>PFI法による事業推進に関わる基礎知識について</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>そもそもPFI手法とは</td> </tr> <tr> <td>第3回</td> <td>PFI手法に参画するメリット、デメリット</td> </tr> <tr> <td>第4回</td> <td>PFI事業に必要なファイナンスとは</td> </tr> <tr> <td>第5回</td> <td>融資銀行からみたPFI事業とは</td> </tr> <tr> <td>第6回</td> <td>(仮称)熱海フォーラム整備事業概要の説明と意見交換会</td> </tr> </tbody> </table>	回数	テーマ	第1回	PFI法による事業推進に関わる基礎知識について	第2回	そもそもPFI手法とは	第3回	PFI手法に参画するメリット、デメリット	第4回	PFI事業に必要なファイナンスとは	第5回	融資銀行からみたPFI事業とは	第6回	(仮称)熱海フォーラム整備事業概要の説明と意見交換会
回数	テーマ															
第1回	PFI法による事業推進に関わる基礎知識について															
第2回	そもそもPFI手法とは															
第3回	PFI手法に参画するメリット、デメリット															
第4回	PFI事業に必要なファイナンスとは															
第5回	融資銀行からみたPFI事業とは															
第6回	(仮称)熱海フォーラム整備事業概要の説明と意見交換会															
<p>スケジュール</p>	<p>H27/7～H27/12 事業者勉強会実施 H27/8 実施方針公表 H28/2 募集要項公表 H28～H29年度 事業実施</p>															
<p>施設内容</p>	<p>【公】市民ホール、図書館 等 【民】利便向上施設(生涯学習、健康づくり等)</p>															
<p>特徴</p>	<ul style="list-style-type: none"> 施設の内容等について市民向けや中高生向けのワークショップを開催 事前方針を公表し、民間事業者からの民間提案についても検討 法人格を有する市内事業所(本店・支店・営業所・NPO等)を対象として勉強会を全6回にわたり開催 															

①みなとみらい21中央地区20街区MICE施設整備事業
②みなとみらい21中央地区20街区MICE施設運営事業

PFI・
コンセッション

アクション
類型(1,2)

MICE
施設

横浜市

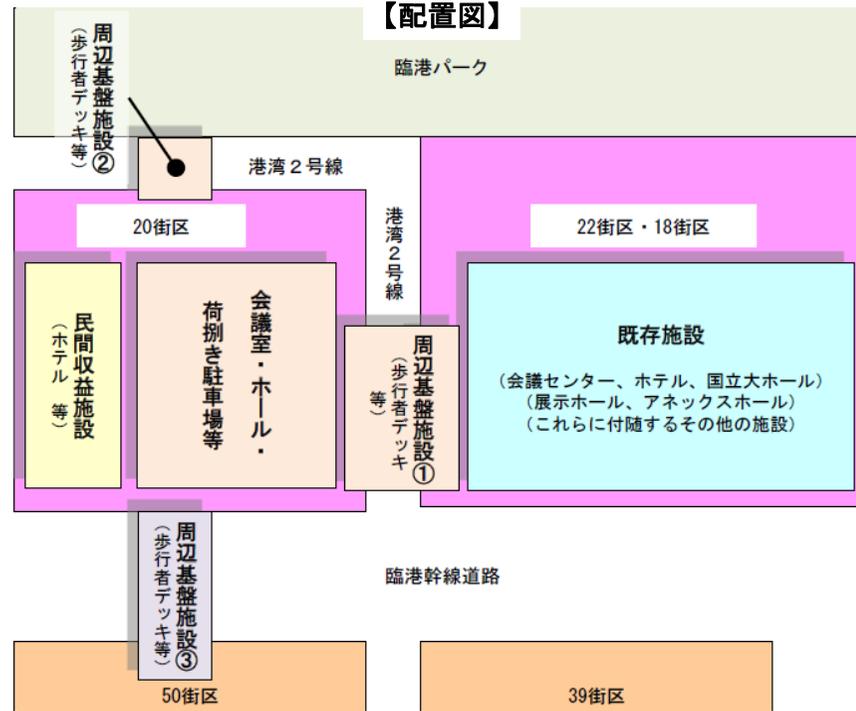
<PFI事業①>

事業概要	➢ MICEの市場規模の世界的な拡大や横浜での開催需要に対応すべく、パシフィコ横浜の隣接地にてMICE施設を整備するとともにホテルを含む民間収益施設を整備する事業
事業費	約378億円(税込)
期間	H27.12~H32.3 (設計・建設)
供用開始	H32.4
敷地面積	MICE施設:約43,770㎡、民間収益施設:約45,122㎡
事業方式	BTO方式
VFM	6.43%(落札者決定時)
事業者	【代表】竹中工務店、小俣組、日本管財、東京三菱UFJリース、佐藤総合計画、リゾートトラスト
対象施設	➢ MICE施設(多目的ホール、会議室、荷捌き駐車場)等及び民間収益施設(ホテル等)

<PFI事業②>

事業概要	➢ MICE施設を運営する事業
契約締結	H28年度
事業開始	PFI事業①引渡日(H32.4)
事業終了	H52.3.31
事業方式	コンセッション(運営権の設定)

【配置図】



【各事業の事業対象】

施設名称 (本事業施設)	主な導入機能	各事業の事業対象			
		設計	建設	維持管理	運営
20街区MICE施設	会議室	PFI事業① (本事業の対象・ 特定事業の対象)	PFI事業② (本事業の 対象外)		
	多目的ホール				
	荷捌き駐車場等				
	周辺基盤施設①				
	周辺基盤施設②				
民間収益施設	ホテル等	民間収益事業 (本事業の対象・特定事業の対象外)			

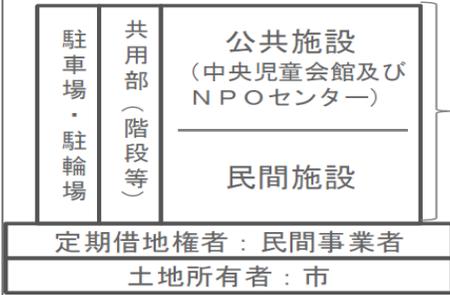
中央児童会館建替整備事業

定借活用PPP

アクション
類型(3)

複合施設

福岡市

<p>事業概要</p>	<p>➢ 老朽化が著しい児童会館の建て替えに際し、当該地の立地特性を踏まえた資産の有効活用の観点等から、民間の活力を活用したPPP手法で整備する事業</p>	<p>【外観パース図】</p>  <p>【スキーム図】</p> 
<p>供用開始</p>	<p>H28/4(予定)</p>	
<p>敷地面積</p>	<p>1,125㎡</p>	
<p>事業期間</p>	<p>約30年間</p>	
<p>事業費</p>	<p>約13億円</p>	
<p>事業方式</p>	<p>定期借地・賃借入居方式</p>	
<p>事業者</p>	<p>西日本鉄道(代表)、BAS建築設計事務所、竹中工務店、松本組、西鉄ビルマネージメント</p>	
<p>施設内容</p>	<p>➢ 公共機能: 中央児童会館、NPOセンター 等 ➢ 民間機能: カフェ、レストラン、物販施設 等</p>	
<p>特徴</p>	<p>➢ 土地について定期借地権契約を締結し、事業者が建築物を建設。契約期間中、市が公共施設部分の賃借料を支払う</p> <p>➢ 募集要項において、設計、建設、維持管理、民間施設の賃貸・運營業務について、各業務とも少なくとも1社は地場企業が構成員若しくは協力会社として参加することを要件とした</p> <p>➢ 評価項目に「地域経済、地域社会への配慮」として5/100点の配点を設定</p> <p>➢ 施設整備業務の8割、維持管理業務の全てを地場企業へ発注する提案がなされたほか、隣接する若宮神社との連携、天神地域のイベントとの連携についても提案あり</p>	

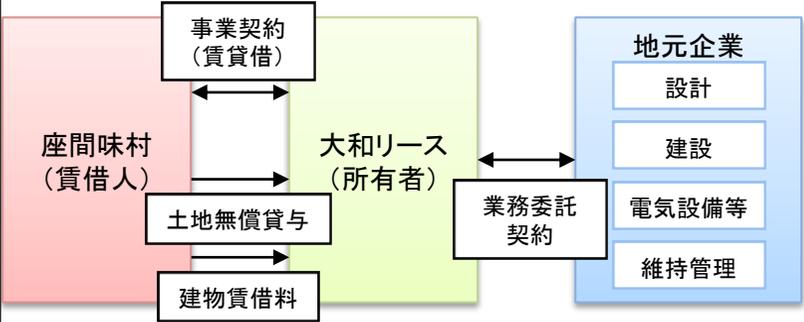
座間味村役場新庁舎整備事業

リース方式

アクション
類型(3)

庁舎

沖縄県
座間味村

公共施設の管理者	座間味村	【旧庁舎】 旧庁舎 (既に解体)	
敷地面積	約1,543㎡		
規模・構造	鉄骨造2～3階建て・延床面積約1,200㎡		
施設内容	庁舎		
事業期間	15年間(供用開始日から)		
施設の所有形態	リース方式		
リース料総額	9億7,000万円(15年間・上限・税込)		
実施方針公表	H26.9	【新庁舎】 H28.3.7 開庁式	
事業イメージ	 <p>座間味村(賃借人)と大和リース(所有者)の間には「事業契約(賃貸借)」、「土地無償貸与」、「建物賃借料」のやり取りが行われます。大和リースは「地元企業」(設計、建設、電気設備等、維持管理)と「業務委託契約」を結んでいます。</p>		
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 施設の所有は、リース期間中は事業者とし、リース期間終了後は村に無償にて譲渡 なお、所有権移転の際に発生する登記費用については、事業者負担 ➢ 応募資格要件は、県内に本店・支店又は営業所を有し、建物リース業を営む者で、一級建築士事務所登録を行ない、建築一式工事の特定建設業許可を受けている者、また、村の入札参加者名簿に登録されている者等 		

新松戸学校跡地有効活用事業

等価交換(的)による公共施設整備

アクション
類型(3)

官民複合
まちづくり

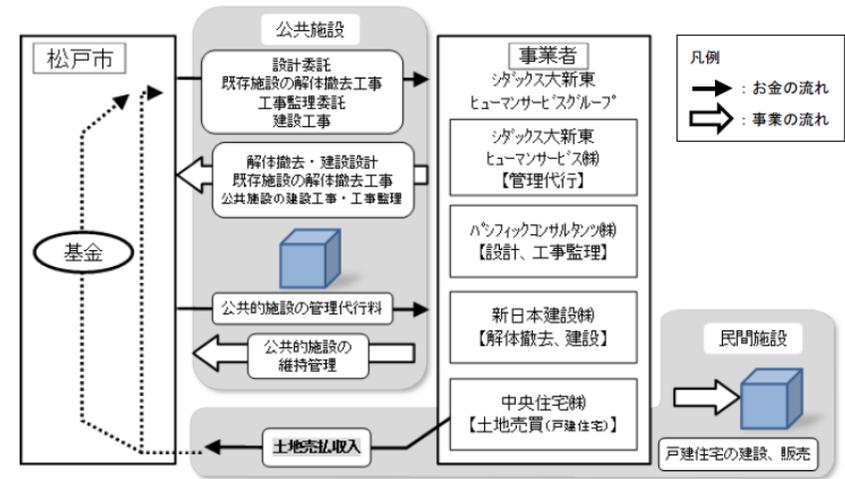
千葉県
松戸市

事業概要	市立学校統合に伴い廃止となった近接する2つの学校跡地の有効利用を目的とし、防災機能、市民活動拠点機能を備える公共的施設と定住を促す民間施設を一体的に整備する事業
供用開始	H28(予定)
敷地面積	新松戸北小学校跡地 13,372m ² 新松戸北中学校跡地 19,820m ²
事業者	シダックス大新東ヒューマンサービス(代表)、 パシフィックコンサルタンツ、新日本建設、 中央住宅
事業期間	1年間(事業用地の一部売却)
事業費	13.8億円(設計費、解体撤去費、建設費、 工事監理費、1年間分の管理代行料)
施設内容	【公】 市民活動拠点機能(多目的ホール、会議室等)、屋外運動施設、屋内運動施設、防災機能(防災施設を備えた空地)等 【民】 戸建住宅 等

【施設概観イメージ図】



(左)新松戸北小学校跡地、(右)新松戸北中学校跡地



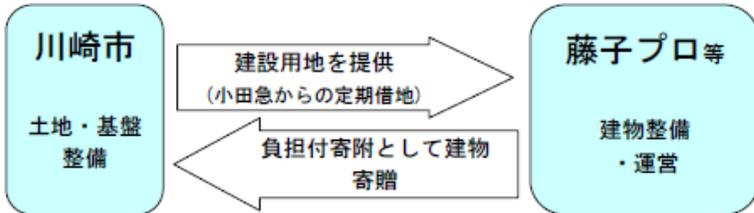
- 特徴
- 本事業にかかる事業費を、実質的に学校跡地の一部を売却した収入のみで賄い、売却額と売却面積も民間から提案を受けて定める点が最大の特徴
 - 整備にあたっては「新松戸地域学校跡地有効活用基本計画」等を基に民間事業者との対話を重ねた上で公募型プロポーザルにて整備内容の提案を実施

概要

- 故藤子・F・不二雄氏の成年から晩年の居住地であった川崎市で民間活力を活用して文化施設を整備した事業
- 市が民有地(約5,000㎡)を定期借地権により賃借し、民間事業者(藤子プロ)が建物を建設した後に市へ寄贈
- 市は指定管理者制度により藤子プロの関連会社である(株)藤子ミュージアムを指定管理者として指定
- 市は(株)藤子ミュージアムに対し指定管理委託料を支払う
- 平成23年9月3日に開館し、平成25年8月に来館者数100万人、平成27年10月には来館者数200万人を達成
- 文化施設だけでなく、周辺を一体的に整備することにより周遊する観光者も増加し、地域の活性化に寄与

事業スキームの考え方

藤子プロを含めた民間活力の活用



H18.2	事業の枠組みについて、藤本正子様、藤子プロ、川崎市の3者間で基本合意締結
H21.6	川崎市と藤子プロ等の中で、整備に向けた役割分担などを取り決めた「覚書」を締結 展示の基本的考え方や施設計画を具体化した基本計画(案)を公表
H21.9	川崎市議会にて、「負担付きの寄附の受納について」の議案が賛成多数で可決
H22.5	藤子・F・不二雄ミュージアムの着工
H22.10	川崎市議会にて、藤子・F・不二雄ミュージアム条例案が可決
H23.3	川崎市議会にて、指定管理者指定議案可決(指定管理者:(株)藤子ミュージアム)
H23.5	藤子・F・不二雄ミュージアムの竣工
H23.6	藤本正子様、藤子プロから建物の寄付を受理
H23.9	藤子・F・不二雄ミュージアムの開館



概要

- 過疎化が進む養父市では、H18～「企業誘致プロジェクト」を開始。産業団地を持たないことから、少子化により生じた9つの廃校を利用した企業誘致制度を実施
- 学校単位での貸付を原則とし、校舎・体育館は無償貸与、敷地は1㎡当たり200円/年で賃貸
- 企業は初期投資の抑制や、ブランドイメージ向上のメリット。市は新たな雇用創出による定住人口の増加、税収効果、地域コミュニティの再生に期待
- H25/5月現在で、5社の廃校施設誘致を実現。うち操業開始4社で地元雇用120人確保

【ウィザス ナビ高等学校】(旧関宮町立大谷小学校) H20～

沿革	大阪市の(株)ウィザスの新規関連会社
事業内容	広域通信単位制高等学校 (地域住民のスポーツクラブとしても利用)
特徴効果	・内装、黒板・いすの企画を高校生用に変更、冷暖房の設置のみで、初期投資の抑制 ・農業体験学習等に地元講師を有償雇用(30人) ・週一回のスクーリングで年間2,000名の学生が訪問

○校舎



○授業風景(週一通学コース)



【但馬醸造株式会社】(旧大谷町立西谷小学校) H20～

沿革	兵庫県の「日の出通商」の新規関連会社
事業内容	食酢や酢に関する加工品などの製造販売
特徴効果	・天井の高い体育館に発酵タンクを置き、理科室を品質管理室として利用。校舎1階の改装を行い、ビン詰め、出荷ラインの整備を実施予定 ・地元産の「ゆず」を使用した「ポン酢」の開発を実施 ・11人の社員のうち8人は養父市の住民

○体育館→醸造・発酵施設



○理科室→品質管理室



■概要

- 青森県立中央病院では、遠隔地から通院する患者や家族の身体的・心理的及び経済的な負担の軽減が課題であった為、中央病院の周辺地域に位置する県の遊休施設(青森県職員公舎:磯野公舎A棟)を活用して、官民連携により待機宿泊施設を整備
- 県は事業者に土地及び建物を無償で使用させ、事業者は必要な改修工事等を行った上で運営(運営開始:H24/7)

■ポイント

- 県は事業者に対し、工事費の1/2及び運営に係る経費(人件費や水道光熱費、清掃費など)の1/2を補助
- 事業者に選定されたのは、有限責任事業組合(LLP)青森地域再生commons(現在はNPO法人)

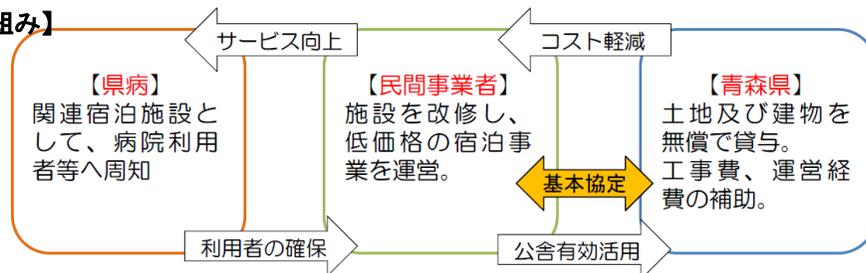
【施設外観】



<参考>青森地域再生commons

- 平成17年、青森県庁の建設産業・活性化促進事業の支援を受け、任意団体の既存建築物再生・活用研究会として発足し、その後18年3月に任意団体の青森地域再生commonsとして設立
- 青森市が推進するスマートシティの実現に向け、建築物・住宅等の既存ストックの改修やコンバージョン等に関わる調査研究・計画設計・改修建築・賃貸借・管理業務等を行う
- 市内の建築業・不動産業・建築設計業・企画宣伝業・建設コンサルタント業の分野で構成

【事業の枠組み】



【シングルルーム】



【ダブルルーム】

■概要

- ・ 県立の都市公園に民間施設を公募し、スターバックスが平成20年9月にオープン
- ・ 設置料は条例で定められており、当施設の設置料は年間約230万円

■特徴

- ・ カフェの集客力が高く、多くの人を呼び込むことに成功
- ・ 施設の整備段階から民間事業者にしたことで、公園の雰囲気と合致した外観や照明等を実現



出石小学校跡地整備事業

定借活用PPP

アクション
類型(3)

複合
まちづくり

岡山市

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 岡山市中心部の児童減少により、H14.4に廃校した旧出石小学校跡地を活用し、定住促進や地域活性化を目的とした事業 ➤ 市は民間事業者に対し、定期借地権方式により敷地を貸し付け、民間事業者が公的施設も含め全体を整備。整備後、市がコミュニティ施設および都市公園を取得
供用開始	H20/3(事業区域内全施設供用開始)
敷地面積	13,559m ² (全体)
事業費	総事業費:約42億円 定期借地権料:25.7百万円/年(3年毎見直し)
事業期間	54年間
事業者	【代表】両備ホールディングス、大林組、コナミスポーツ&ライフ、ベネッセスタイルケア、広成建設
施設内容	【民】定期借地権付分譲マンション、賃貸マンション、屋上庭園付立体駐車場、介護付優良老人ホーム、スポーツクラブ、保育園(市から土地の無償貸与により他の事業者が施設を建設・管理運営) 【公】コミュニティ施設、都市公園
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 学校跡地の有効活用により、市の活用方針に沿った機能を民間事業者が整備 ➤ 市の直営、一般定期借地権、転定期借地権、無償貸与など、用途や目的に応じて複数の土地活用の手法を採用



明倫中学校跡地活用事業

公共関与型
売却

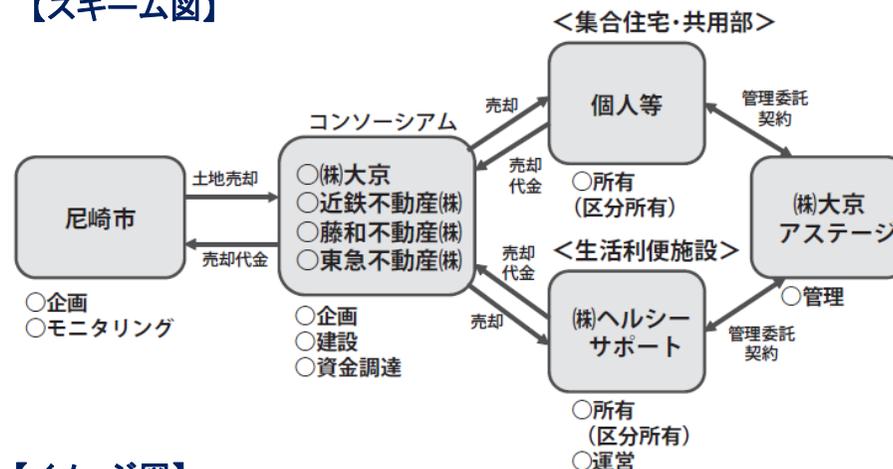
アクション
類型(3)

複合
まちづくり

兵庫県
尼崎市

事業概要	<p>➤ 統廃合により廃校となった明倫中学校跡地を、地域が必要とする機能を備えることを条件に民間事業者へ売却した事業</p>
供用開始	H19/9
敷地面積	約15,608㎡
建物概要	<p>住宅部分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクア館(地上8階建、166戸) ・ブライト館(地上8階建、75戸) ・コムズ館(地上8階建、159戸)
事業期間	—
事業費	38億円
事業方式	条件付き売却
事業者	【代表】大京、近鉄不動産、藤和不動産、東急不動産
施設内容	集合住宅、子育て支援施設、図書館、クリニック、生活便利施設(コンビニ等)、コミュニティ施設(フィットネスルーム等) 等
特徴	<p>➤ 集合住宅の立地や生活便利サービスの提供に取り組むなど、各種の条件を設定したことで人口の社会増につながり、近隣地域に物販施設が進出するなど、賑わいあるまちづくりに貢献</p>

【スキーム図】



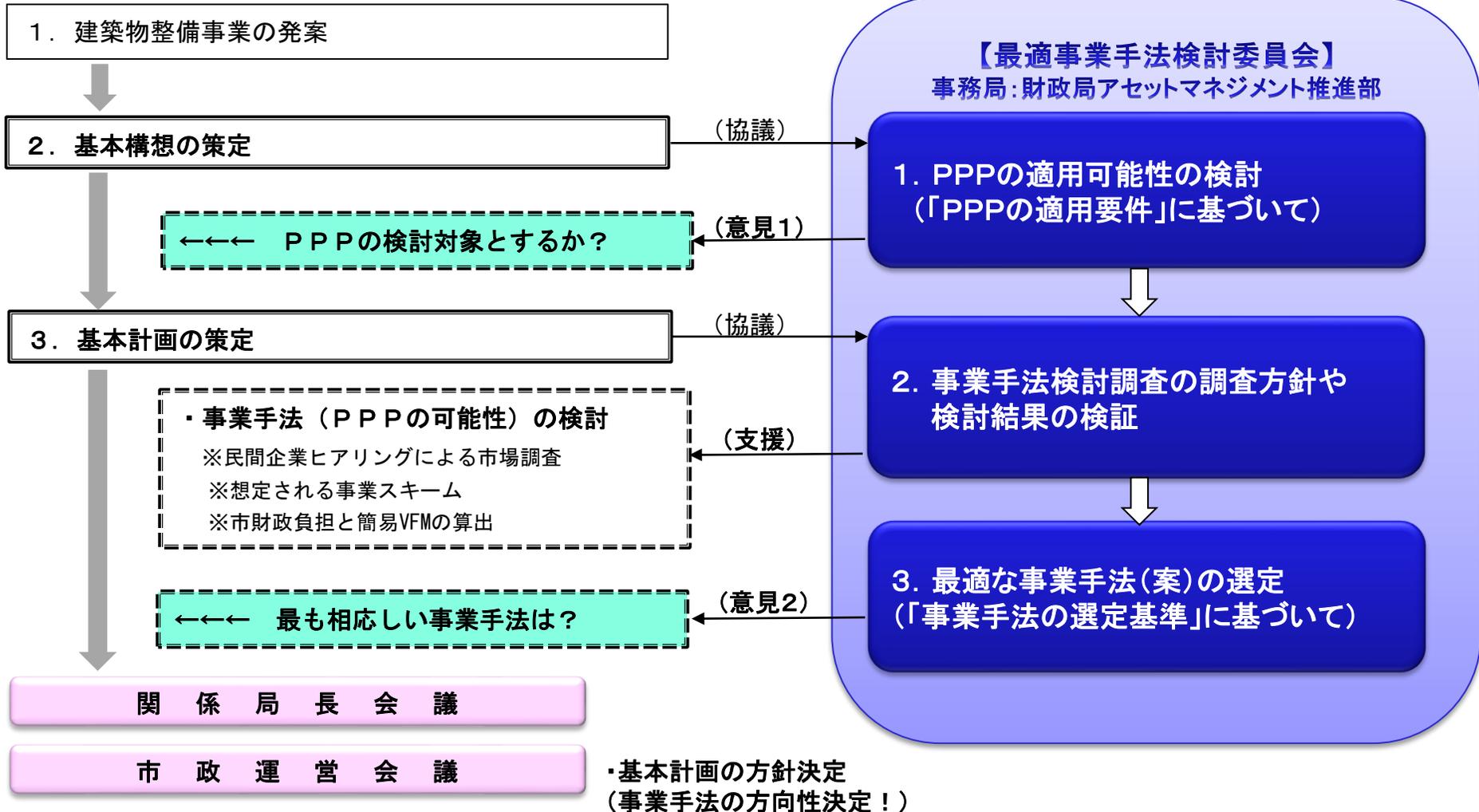
【イメージ図】



- ①アクア館
- ②ブライト館
- ③コムズ館
- ④自走式駐車場
- ⑤機械式駐車場
- ⑥公園
- ⑦コミュニティホール
- ⑧まちかど図書館
- ⑨保育ステーション
- ⑩生活便利施設
- ⑪センターアヴェニュー
- ⑫尼崎市開発エリア
- ⑬蓬川緑地公園
- ⑭蓬川

福岡市「最適事業手法検討委員会」

【事業所管局】



福岡市「福岡PPPプラットフォーム」

【概要】

- 福岡市が、地場企業のPPPに係るノウハウ習得や事業参画へ向けた競争力強化を図るため、地場の設計・建設・管理運営・金融等企業と対等の立場で、主に以下につき議論・情報共有する「常設の場」(H23/6設置)
 - 1) 他都市の事例研究などを通じた企画提案力や事業遂行力の向上
 - 2) 異業種間のネットワークの形成
 - 3) 個別事業に関する情報提供と意見交換

【背景】

- 今後、市の公共施設の大規模更新に多額の費用を要することが想定され、PPPも含めた最適事業手法選択が必要不可欠との市の認識

【参加資格】

- 福岡市内に本店を置く公共建築物の整備・運営に関連する企業(設計、建設・設備工事、ビル管理、金融機関等)

【主な活動内容】

- 市、商工会議所主催のもと、23年度5回、24年度4回、25年度3回、26年度4回のセミナー等開催(参加者:各回50~70名程度)
- 1回当たり2時間程度で、いくつかの話題提供の後、講師と参加企業とのディスカッション
- 26年度からは、別セッションとして、個別事業に係る対話も実施

地元企業が参加しやすい仕組みを検討

公共建築物の整備・運営

地元企業 — 金融機関 — 行政

連携 全国初

地域経済の活性化

23年度テーマ

- 第1回(6月): ①市のPPPへの取組、②地域産業にとっての意義
- 第2回(8月): ①地元企業の取組、②他都市の地元企業取組事例
- 第3回(9月): ①地元と大手の提携事例、②地元企業による参入手順
- 第4回(11月): ①②金融面の実態・留意点等、③市の検討対象事業
- 第5回(2月): ①市の「PPP取組方針」素案、②23年度の総括等

24年度テーマ

- 第6回(6月): ①PPP最新情報、②24年度のプラットフォーム展開
- 第7回(8月): ①近隣都市の事例、②リスクと対応策、③地域のPPP拠点設置
- 第8回(11月): ①他都市の地元企業取組事例紹介、②九州PPPセンターの取組
③市の検討事業の現状

- 第9回(2月): ①これまでのプラットフォームの成果と今後の展開

25年度テーマ

- 第10回(7月): ①国の最新動向・トピック紹介、②25年度のプラットフォーム展開
③市のPPP/PFI事業の現状
- 第11回(12月): ①他都市の事例紹介、②市ロング・ショートリスト事業紹介、
③PFI法民間提案制度への対応等、④地元企業参画へ向けて
- 第12回(2月): ①市のPPPへの今後の取組、②他都市の事例紹介

26年度テーマ

- 第13回(6月): ①今年度のPPPプラットフォームセミナーの進め方、
②市ロング・ショートリスト事業紹介、
③PPP/PFI民間提案等ガイドブック、④学校空調整備事業
- 第14回(8月): ①拠点体育館整備事業、②市ロング・ショートリスト事業紹
③(個別対話)拠点体育館整備事業
- 第15回(11月): ①市ロング・ショートリスト事業紹介、②官民の個別対話結果
③美術館リニューアル事業、④(個別対話)美術館リニューアル事業
- 第16回(2月): ①市ロング・ショートリスト事業紹介、②青少年科学館整備事業
③(個別対話)青少年科学館整備事業

27年度テーマ

- 第17回(4月): ①九州・福岡のPPP環境、②市ロング・ショートリスト事業紹介
③中学校空調整備事業、④(個別対話)中学校空調整備事業
- 第18回(9月): ①民間提案・発案制度の改善、②公園管理・運営PPPの研究
③公園テーマの民間提案・発案シミュレーション
- 第19回(1月): ①公園テーマ意見交換実施結果、②高宮南緑地整備・管理等事業
③(個別対話)高宮南緑地整備・管理運営事業

福岡市「ロングリスト・ショートリスト」「民間提案等ガイドブック」

■概要

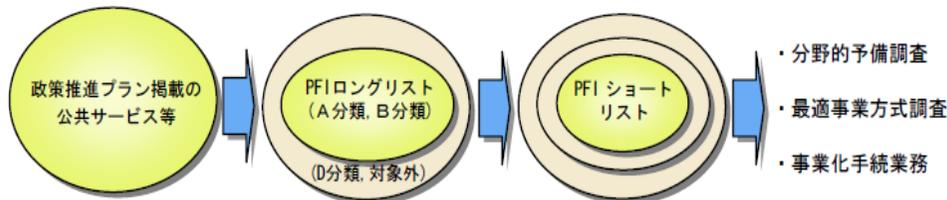
- 市では民間事業者への事業情報の提供等を目的として、平成13年度より「PPPロングリスト」、「PPPショートリスト」を作成し、毎年度当初に市HPへ公表
- さらに、平成26年度には「PPP/PFI民間提案等ガイドブック」を作成し、民間発案やPFI法に基づく民間提案を受けつける基準を整備
- 一般的な民間提案等のパターンは、「公共サービス水準の向上に資する提案」、「公共負担の削減に資する提案」、「公共資産の有効活用に資する提案」等を想定

【ロングリスト、ショートリストとは】

ロングリスト	政策推進プラン(市基本計画に基づく4ヶ年の実施計画)に掲載の事業のうち、PPPによる事業化を検討する可能性あるものを抽出してとりまとめたもの
ショートリスト	ロングリストを踏まえ、最適事業手法導入検討調査や事業化アドバイザー委託等を行うための予算が確定した事業を一覧にしたもの

【対象事業】

区分	民間発案 (PFI法に基づかない任意の発案)	民間提案 (PFI法第6条に基づく民間提案)
受付対象事業	PPPロングリスト掲載の公共サービス事業を基本とする	PPPショートリスト掲載の公共サービス事業とする
受付提案内容	PPP事業化に向けたアイデアの提案 ※実施手法、事業計画、民間ノウハウ等	PFI事業の実施方針案の提案 ※但し、既に実施方針が公表された事業に係る提案は対象外
募集開始から受付まで	PPPロングリスト公表時(毎年度当初)より提案を受付	PPPショートリスト公表時(毎年度当初)より提案を受付
提案受付の最終期限	PPPショートリスト掲載前まで	PFI事業の基本計画策定時まで



横浜市「サウンディング型市場調査」

■概要

・透明性・公平性を確保した上で、早い段階で民間事業者との対話を行う手法。

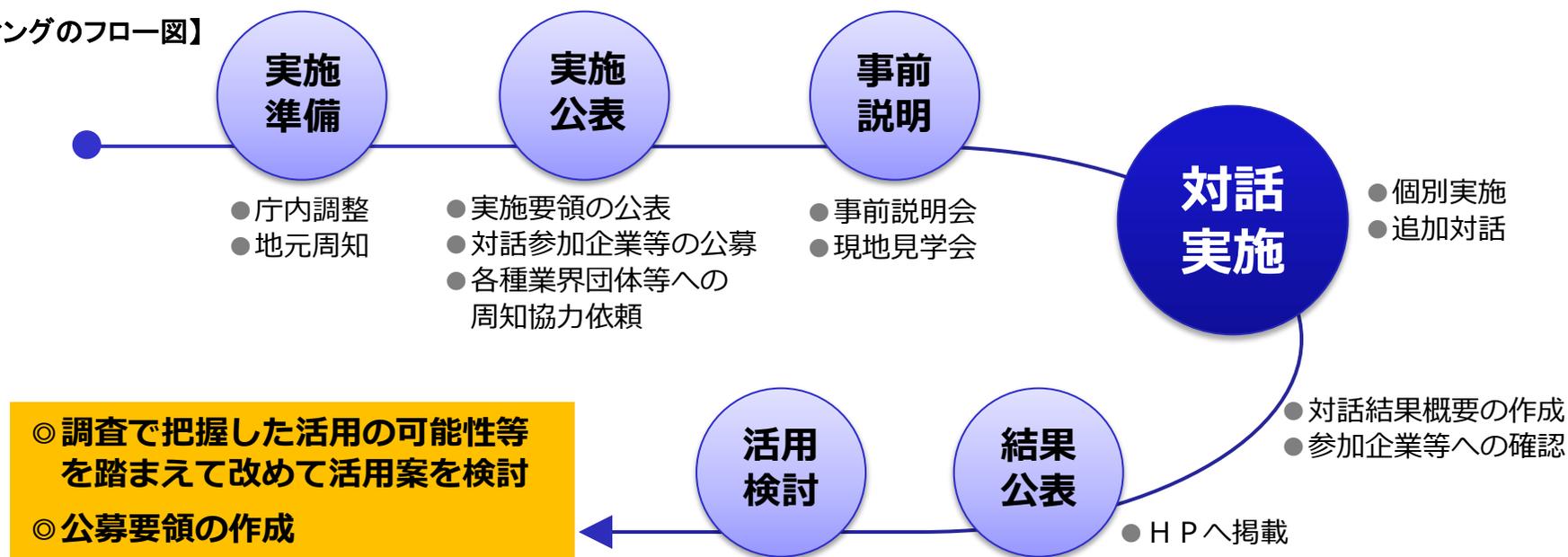
<実施目的>

- 事業検討に向けて、市場性の有無や資産の活用アイデアを把握する
- 市としての地域課題や配慮事項を事前に伝え、より優れた事業提案を促す
- 事業者の参加意向を把握し、事業者がより参加しやすい公募条件を設定する

<実施段階>

- 事業者公募の前、活用検討中の早い段階での実施が有効

【サウンディングのフロー図】



我孫子市「提案型公共サービス民営化制度」

<概要>

- 市が実施している全ての事業を対象に、企業、NPOや市民活動団体などから委託・民営化の提案を募集（提案者自らが実施可能な提案内容であることが条件）
- 提案は、市民と専門家を含めて審査し、行政で実施するよりも市民にとってプラスになると判断すれば、提案に基づき民間への委託・民営化を実施

※特に優れたアイデアには随意契約を認める可能性あり

<目的>

- 公共における民間と行政の役割分担を根本的に見直し、民間の創意工夫を活かすことで、充実した質の高いサービスの展開を目指す

<結果>

	提案数	審査数	採用数
第1回(H18)	79	62	35
第2回(H19)	6	4	2
第3回(H22)	15	15	6
第4回(H23)	8	8	3
第5回(H24)	6	4	3
第6回(H25)	3	3	1
第7回(H26)	6	6	5
第8回(H27)	1	1	0
合計	124	103	55

〔採択事業例〕

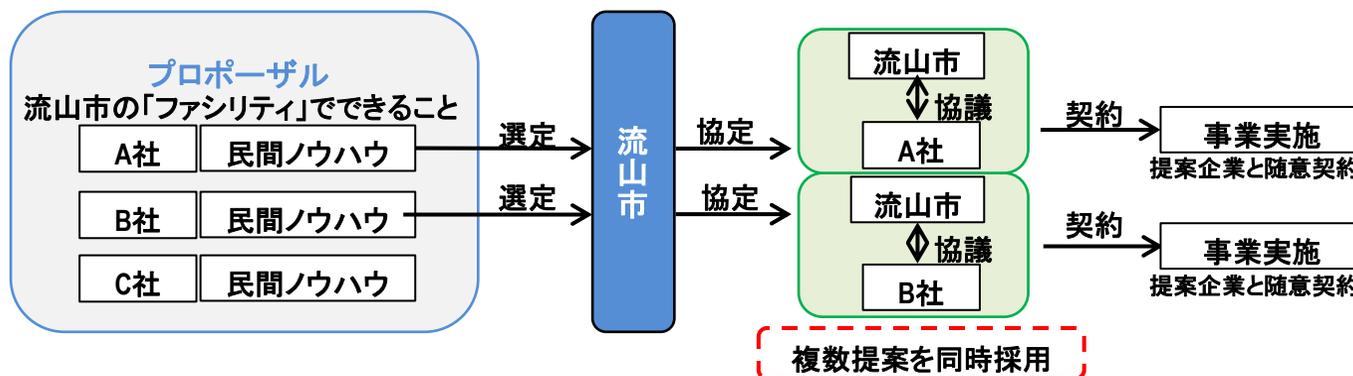
	事業名	提案概要	採用理由	提案者
第1回募集	街路樹の維持管理	街路樹管理業務の一括受託	一括委託によって効率性は高まる	我孫子市緑化推進協会
	庁舎維持管理	本庁舎管理業務の一括受託	一括委託によりコストは削減する	榊日進産業
第2回募集	手賀沼公園駐車場の有料化	手賀沼公園駐車場の有料化運営管理受託	委託実施によるコスト削減が期待される	パーク24(株)
	高齢者ごみ出し支援ふれあい収集	高齢者ごみ出し支援ふれあい収集の受託	委託実施によるコスト削減が期待される	NPO法人ワーカーズコープ
第3回募集	浄水場施設、設備の保守 浄水場設備運転及び管理業務 委託 他	設備維持管理4事業の一括受託	システムに精通した提案者、一体化は大きなメリット	昱株式会社千葉支店
	定期監査、決算監査 他	監査の専門家による効率的な指導・助言	事務局のレベルアップに留まらず、全庁のコスト削減が期待できる	有限責任監査法人トーマツ
第4回募集	施設の包括管理・ファシリティ マネジメント	市所有の54施設の包括管理、中短期修繕計画・修繕必要度ランク化、経費削減	巡回サービスで効果的な予防保全、軽微な修繕はその場で実施可能、緊急事24時間対応等が市民の利益につながる	大成サービスグループ
	保健給付事業、被保険者証・ 受給者証	国民健康保険業務総合窓口化によるワンストップサービス、コスト削減	他市の実績と社員が持つ経験、ノウハウが独自性と判断。国民健康保険総合窓口化によるワンストップサービス、時間外勤務等のコスト削減が市民の利益につながる	テンスタッフ(株)
第5回募集	市が管理する37施設の包括管理・ ファシリティマネジメント	市所有の37施設の包括管理、中短期修繕計画・修繕必要度ランク化、経費削減	トータルコストの削減につながる	大成サービスグループ
	ファミリーサポートセンター事業 の推進・休日保育事業	18歳までの障害を持つ児童の預かり、育児相談、子どもの生活相談事業、病児・病後児の預かり、休日保育を実施	市が実施していない病児・病後児の預かり障害を持った児童の預かりに対象者を拡大することは市民の利益につながる	ワーカーズコープあびこ
第6回募集	市有建築物の保全指導・公共 施設等包括管理業務	①79施設の包括管理、②施設のデータベース化、③技術員の現地調査、実態把握による長期修繕予測表、長期修繕計画の作成、④施設評価のデータベースを作成、行政コスト予測表の作成、⑤保全システムの導入支援	トータルコストの削減が可能となる	大成サービスグループ 大成有楽不動産株式会社
	公共施設等包括管理業務 財産管理 市営住宅入居者管理業務 市営住宅維持管理点検業務	従来の定期点検包括管理、巡回サービス、施設管理・運営サポート業務、インターネットサーバーを活用した管理情報の共有のほか、包括管理業務対象施設の特定建築物定期検査、建築整備定期報告業務、施設管理と一体となった市営住宅の運営管理、市有遊休不動産の売却補助、リース契約による設備更新の促進	今までの包括管理の実績、手法をベースにした提案であり、アイデア、工夫が盛り込まれ、市民サービスの向上、財政の効率化につながる	大成有楽不動産株式会社 千葉支店

流山市「FM施策の事業者提案制度」

■概要

- ・ テーマ(対象施設・事業概要等)を定めず、民間事業者が「流山市のファシリティ」でできることを自由に提案する制度
- ・ 流山市のファシリティを活用する事業であれば、内容や規模は問わないため、市場化テスト等と比較して民間のノウハウを活用した自由で広範な提案を期待
- ・ 契約方法: 協議成立時に随意契約
- ・ 提案条件: ①「ファシリティ」を活用した事業、②新たな財政負担が生じないこと

【制度の流れ】



【提案実績】

年度	提案件数	協議対象件数	協議対象案件(例)
24	8	4	<ul style="list-style-type: none"> ・官民が協力して公共施設をもっと便利で快適にする手法 ・流山市市営住宅管理業務委託の民間委託による業務改善と経費縮減 ・流山市建築関連工事へのコンストラクションマネジメント(CM)導入による新築・増築・改築・改修工事のコストダウン ・陸屋根用アンカーレス架台の使用、設備規格化によるコスト低減により小中学校屋上への屋根貸太陽光発電設備設置
25	3	2	<ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者による防災備蓄倉庫整備促進事業 ・安心安全まちづくり拠点(防災カフェ)整備運営事業
26	1	1	<ul style="list-style-type: none"> ・高耐食溶融亜鉛メッキ素材によるダイレクトアース工法(支柱φ76)を支柱埋込み1,300~1,600mmを標準とし、駒木台空地への野立太陽光発電設備設置

※平成27年度は提案制度をより活性化させるため、民間事業者との対話及びWebアンケートを通じて、市場調査を実施

八戸市「元気な八戸づくり 市民提案制度」

■概要

- まちづくりや地域課題解決のために、市民活動団体、地域コミュニティ活動団体、事業者などと市が共同して取り組むことにより、相乗効果が期待できる事業を募集するもの
- 対象となる提案事業には、以下の2つのテーマがある
 - ①市設定テーマ部門・・・市からの課題提起による政策・事業提案
 - ②自由提案部門・・・市民からの課題提起による政策・事業提案

■特徴

- 提案を申請する前に、市設定テーマの担当課と情報交換や意見交換をすることができる「情報交換テーブル」を設置
- 事業終了後、提案事業関係者や市民を交え、事業の成果や反省点等を発表する「公開事業報告会」を開催



【募集案内】

平成26年度
「元気な八戸づくり」市民提案制度
協働事業 提案募集のご案内

まちづくりや地域課題の解決のため、市民の皆さん（提案者）と市（行政）が協働して取り組むことにより相乗効果が期待できる事業を募集します。

市民の皆さん（提案者） 市（行政）

(1)市設定テーマ部門
市からの設定テーマ（課題提起）に対する市民の皆さんからの政策・事業提案を募集します！

◆平成26年度 市設定テーマ◆
カラス被害対策事業

募集期間
6月24日（火） 時間：午後6時（1時間程度）
場所：八戸市庁 別館2階 会議室B

応募期間
6月24日（火）～7月25日（金） 午後5時（6時）

TEL：0178-43-9207

(2)自由提案部門
市民の皆さんからの課題提起による政策・事業提案を募集しています！

応募期間
詳しくは、市民連携推進課までお問合せください。

TEL：0178-43-9207

八戸市 市民連携推進課

【募集チラシ】

八戸市
みんなで暮らすよ！
協働のまちづくり

◆平成26年度 市設定テーマ◆
カラス被害対策事業
担当課：環境政策課

◆募集説明会◆
平成26年6月24日（火）
時間：午後6時（1時間程度）
場所：市庁別館2階会議室B

◆これまでの事例◆
H24東宮造修事業
元気応援！お得～ポン事業
H25築地倉庫修繕
科学教室あつくり

募集期間：平成26年6月24日（火）～7月25日（金）

お問合せ：八戸市 総合政策課 市民連携推進課 市民協働グループ
TEL：0178-43-9207（直通）八戸市庁 本館4階

■これまでに実施した協働事業例 ～元気応援！お得～ポン事業（H24）～

【事業パートナー】

- フィットネスクラブ ウイング八戸
- はちえきキャンパスin八日町
- 八戸市（国保年金課）

【事業内容】

- 国保特定健診又は国保ドックの受診者に、スポーツクラブやヨガ等の教室、銭湯などの優待クーポンを提供し、健診受診の促進を図るとともに、運動習慣やリラックス法など、新進の健康維持活動との出会いを応援



宇部市「提案公募型アウトソーシング制度」

■概要

- 公共サービスの実施にあたり、行政よりも効果的、効率的に実施することが可能と考える民間企業や市民活動団体その他の団体からノウハウやアイデアを反映させた事業提案を募集する制度
- 提案された事業案が採択された場合は、改めて委託事業者の選定を行うが、提案内容が優れていると審査会が認める場合は、事業者選定にあたり提案事業者と随意契約を締結したり、公募をプロポーザル方式で行う際の得点に加点を行う等の有利な条件が与えられる

■提案できる業務

- 市が実施する全ての業務(法令で市に義務づけられた業務、単純労務などを除く)

■提案できる団体

- 以下のいずれかの条件を満たす民間企業や市民団体その他の団体
 - ①市内に本店、本社等がある
 - ②市内の産業団地で操業している
 - ③市と進出協定を締結するなど、①・②のどちらかを満たすことが確実に見込まれる

【提案の実績(平成23年度)】※平成24～26年度は応募なし

提案事業名	内容	提案者	審査結果(契約状況)
自治体クラウドの実現に向けた情報システムのアウトソーシング	データセンターを利用した情報システムの事業継続性の確保と、帳票の大量印刷・封入封緘作業などによる経済的効果の享受	株式会社ジャネックス	採択 (プロポーザル方式による事業者選定の結果、提案者と契約)
波雁ヶ浜松林保存計画	特定の委託管理者が年間を通じて一貫して管理を行うことによる、松林保全管理事業の効率化と質の向上	株式会社戸坂造園土木	採択 (プロポーザル方式による事業者選定の結果、提案者と契約)

4. 期待される地域の“推進体制づくり”と金融機関の役割

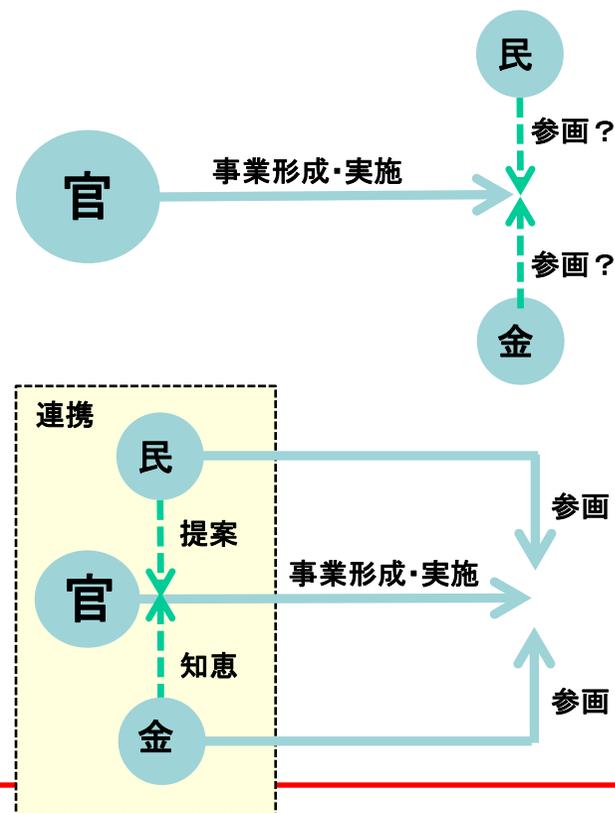
地域課題解決へ向けたPPP/PFI事業の形成と地域の推進体制づくり

<従前>

これまでのPPP/PFI事業の発案は圧倒的に「官主導」
↓
「民」や「金」の知見の活用や参画が望めない事業も発生

<今後>

事業発案・形成段階から、「官」のみならず「民」・「金」・「学」等、地域の多様な知恵・活力を結集することが重要



<望ましい事業発案・形成実現のポイント>

- 地域の課題やビジョンを関係主体で共有
- 「官」におけるPPP/PFI導入検討の習慣化、適切な庁内体制整備
- 民間提案の活用（→官からの適切な情報提供、民間提案の取扱明確化やインセンティブ付与が重要）
- 「官」「民」「金」「学」等 地域の関係主体が連携・情報交流、知見を高める、担い手育成する「場」の整備

【参考】 PPP／PFI推進へ向けた地域プラットフォームへの取組事例①

習志野市「公共施設再生プラットフォーム」 ⇒DBJ:地域金融機関等と協働主催等支援

習志野市

習志野市では、公共施設再編整備においてPPP/PFIを活用するにあたり、地域企業が中心となって参画していくことを目的として、官民双方がPPP/PFIに関するノウハウを共有するべく、取組実施(27年度内閣府支援対象)

開催概要	<ul style="list-style-type: none">① 第1回 講演(内閣府、PPP/PFI参画実績ある地域企業)、意見交換会 等② 第2回 講演(日本経済研究所、千葉銀行)、ワークショップ 等③ 第3回 講演(PPP/PFI参画実績ある大手企業+地域企業)、市からの報告、交流会 等④ 庁内勉強会 講演(DBJ) 等
27FY回数	H27/11より計3回開催
対象	地域の民間事業者、地域金融機関 等
参加人数	各回約30名



 千葉銀行、ちばぎん総合研究所、日本経済研究所、DBJ等協働により支援

【参考】 PPP／PFI推進へ向けた地域プラットフォームへの取組事例②

浜松市「官民連携フォーラム」等 ⇒DBJ:地域金融機関等と協働主催等支援

浜松市

浜松市では、地元企業・地域金融機関等のPPP/PFI事業に対する知識や理解の不足及び参画意欲・参画ノウハウの不足等の課題に対し、PPPに関する案件情報を共有することで、新たな需要の掘り起こしと異業種間連携強化を図り、ひいては地域振興に貢献するべく、取組実施(27年度内閣府支援対象)

開催概要	① 第1回 講演(内閣府、日本経済研究所)、名刺交換会 等 ② 第2回 講演(日本経済研究所、大学)、意見交換会 等 ③ 第3回 講演(DBJ、地域金融機関)、意見交換会 等 ④ 第4回 講演(大学、PPP/PFI参画実績ある地域企業)、市の報告 等
27FY回数	H27/11より計4回開催
対象	民間事業者、地域金融機関、大学 等
参加人数	各回約30～100名



▶ 浜松信用金庫、静岡県西部地域しんきん経済研究所、日本経済研究所、DBJ等協働により支援

【参考】 PPP／PFI推進へ向けた地域プラットフォームへの取組事例③

神戸市「産官学金連携フォーラム」等 ⇒DBJ:地域金融機関等と協働主催等支援

神戸市

神戸市では、H27に「公民大学連携推進室」を設置しPPP事業を積極的に行っているが、より幅広い民間事業者の参画および提案促進の活性化を目指した産官学金連携の仕組みを構築するべく、取組実施(27年度内閣府支援対象)

開催概要	<ul style="list-style-type: none"> ① 第1回 講演(内閣府、DBJ、日本経済研究所)、名刺交換会 等 ② 第2回 講演(PPP/PFI参画実績ある大手企業+地域企業)、意見交換会、名刺交換会 等 ③ 第3回 講演(大学)、市からの報告、パネルディスカッション、意見交換会、交流会 等
27年度回数	H27/10より計3回開催
対象	民間事業者、地域金融機関、大学 等
参加人数	各回約50~100名



▶ みなと銀行、みなとコンサルティング、日本経済研究所、DBJ等協働により支援

【参考】 PPP／PFI推進へ向けた地域プラットフォームへの取組事例④

岡山市「岡山PPP交流広場」等 ⇒DBJ:構成員参画及び、地域金融機関等と協働主催等支援

岡山市

岡山市では、H27/3に多様な公民連携を推進するための対話の場として「岡山PPP交流広場」を開設。同広場は、市有施設の民間活用や民間施設を活用した公共サービスの提供等ストックマネジメントの視点から多様な公民連携のあり方等について議論を深めるとともに、いつでも情報、意見、提案等を交換し合えるネットワークを構築せんとするもの(27年度内閣府支援対象)

開催概要	① 第1回 講演(内閣府、岡山経済研究所、DBJ)、名刺交換会 等 ② 第2回 講演(岡山市、日本経済研究所、PPP/PFI参画実績ある大手企業)、ワークショップ 等 ③ 第3回 講演(岡山市、PPP/PFI参画実績ある地域企業)、ワークショップ 等 ④ 第4回 講演(岡山大学)、対談(副市長・DBJ)、パネルディスカッション 等
27年度回数	H27/11より計4回開催
対象	民間事業者、地域金融機関、大学 等
参加人数	各回約50～150名

▶ 中国銀行、岡山経済研究所、日本経済研究所、DBJ等協働により支援(DBJは構成員としても参画)



横山副市長とDBJ地下常務の対談
(第4回より)

日本政策投資銀行

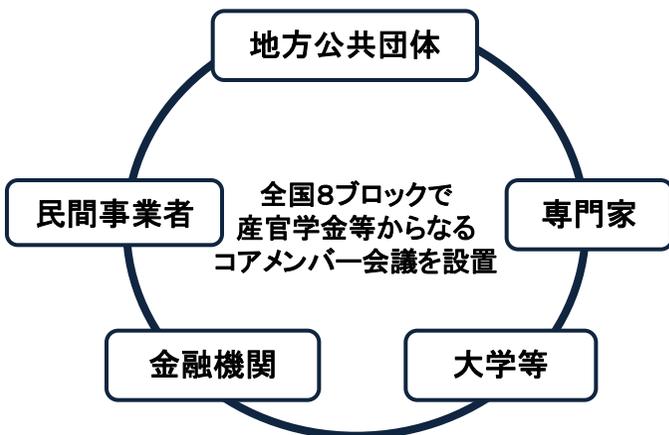
【参考】 PPP／PFI推進へ向けた地域プラットフォームへの取組事例⑤

国交省・内閣府「地方ブロックプラットフォーム」 ⇒DBJ:企画支援、JERI・DBJにて業務受託

各地方ブロック等

PPP/PFIの案件形成等に係る情報・ノウハウの横展開を図るため、全国8ブロック毎に産官学金の協議の場を形成

【地方ブロックプラットフォームのイメージ】



【27年度の開催実績】

ブロック	コアメンバー会議	セミナー
北海道	2/29	1/21
東北	1/21	
関東	12/14	2/16
中部	12/7	2/25
近畿	12/17	2/22
中国	2/4	2/4
四国	1/27	
九州・沖縄	2/18	2/18



内閣府「PPP/PFI地域プラットフォーム全国フォーラム」 ⇒DBJ:企画支援、JERI・DBJにて業務受託

- 地域プラットフォームの普及へ向け、全国レベルでの各種情報提供・ソリューション提供や交流機会創出のため、設置
- 初回内容：
 - 日時：平成28年3月17日(木) ○場所：中央合同庁舎8号館講堂
 - 内容：
 - ・東洋大学・根本先生による基調講演
 - ・H27年度内閣府支援対象モデル5地域によるパネル
 - ・DBJ地下常務によるクロージング・リマーク



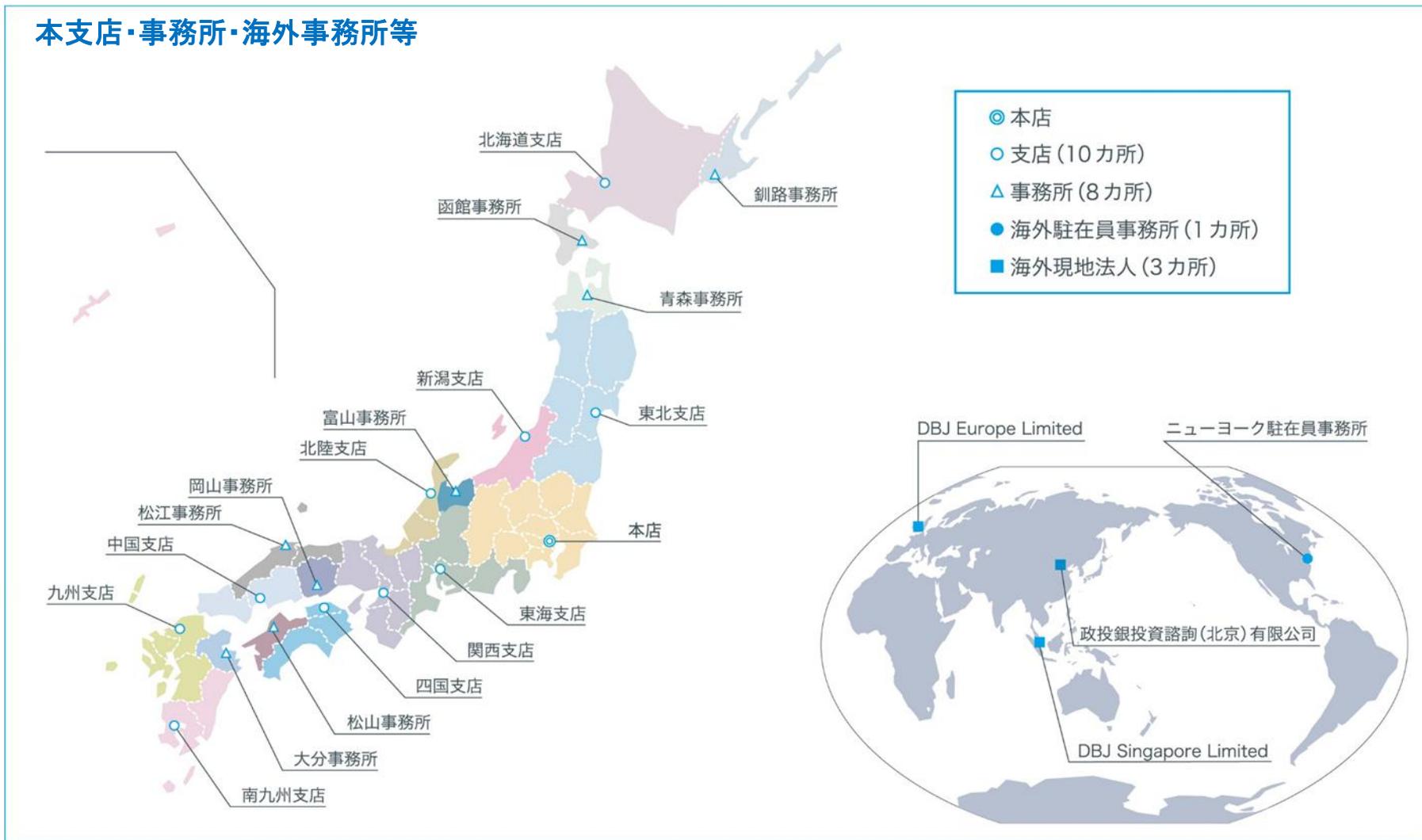
【参考】日本政策投資銀行のPPP／PFIへの取組等について

日本政策投資銀行(DBJ)の概要

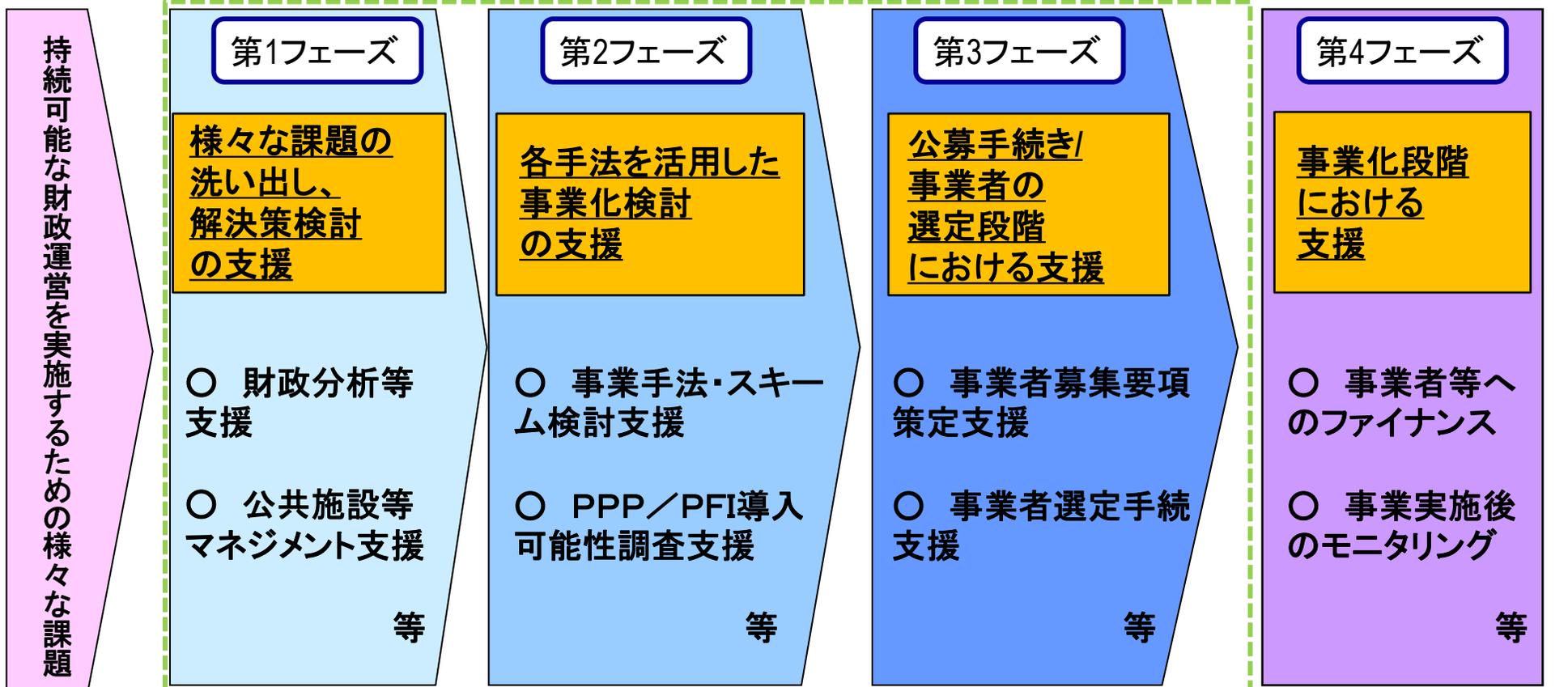
設立	2008年(平成20年)10月1日(旧日本開発銀行 1951年(昭和26年)設立) (旧北海道東北開発公庫 1956年(昭和31年)設立) (旧日本政策投資銀行 1999年(平成11年)設立)
代表取締役社長	柳 正憲
職員数	1,184名(2015年3月末)
資本金	1兆4億24百万円(全額政府出資)
本店所在地	〒100-8178 東京都千代田区大手町一丁目9番6号
URL	http://www.dbj.jp/
支店・事務所等	支店10カ所、事務所8カ所、海外駐在員事務所1カ所、海外現地法人3カ所
総資産額	16兆2,833億円(2015年3月末)
貸出金残高	13兆4,090億円(2015年3月末)
総自己資本比率	16.38%(バーゼルⅢベース、国際統一基準)(2015年3月末)
発行体格付	A1 (Moody's)、A (S&P)、AA (R&I)、AAA (JCR)

DBJの拠点一覧

本支店・事務所・海外事務所等



DBJのPPP／PFI各フェーズ毎の取組み



- 公共団体等に対するサポート
- **PPP／PFI推進センターにて重点的に推進(※)**

- 民間事業者等へのファイナンス

(※) 今後は、コンセッションをはじめ、需要リスク等を伴う多様なPPP／PFI事業ニーズが見込まれる
 → 事業採算性評価や官民役割分担・リスク分担等の面での難度が高まり、より早期段階からのプロジェクト・コーディネートが重要に

DBJ「PPP／PFI推進センター」の取組内容(例)

「PPP／PFI推進センター」の取組内容例

平成25年6月、「PPP／PFI推進センター」を創設

- 多様なPPP/PFI手法や各種支援制度、先進事例等に係る普及活動（「PPP/PFI推進セミナー」「PPP/PFI大学校」等）
- 地域の公共施設再構築等に係る諸課題をふまえたPPP/PFI事業の案件発掘・形成支援
- 特に、**コンセッション(空港・道路・上下水道等)**や収益施設併設型事業等のモデル的PPP/PFI事業の検討支援
- PPP/PFIの活用拡大へ向けた**各種調査・情報発信、提言の実施**
- 上記諸項目について、H25/10に創設された「PFI推進機構」との適切な連携

「PPP／PFI推進セミナー」開催状況（地域金融機関との連携）

地域金融機関・内閣府・PFI推進機構等と連携し、PPP／PFIを取り巻く環境や最近の関連施策動向、具体事例など民間ノウハウや民間資金を活用した公共施設再構築等の推進に役立つ情報発信を実施

平成24年度 6回開催	－栃木県、茨城県、岩手県、千葉県、福島県、宮城県－
平成25年度 8回開催	－群馬県、北海道、滋賀県、新潟県、青森県、鹿児島県、愛媛県、愛知県－
平成26年度 16回開催	－愛知県、秋田県、奈良県、高知県、北海道、岩手県、茨城県、宮城県(2回)、青森県、兵庫県、福岡県、岡山県、埼玉県、山形県、神戸市－
平成27年度 21回開催	－沖縄県、宮城県(2回)、岐阜県、石川県、富山県、福井県、神戸市(3回)、岡山市(4回)、習志野市(3回)、浜松市(4回)－
平成28年度(決定分のみ)	－岐阜県、秋田県、京都府－

「PPP／PFI大学校」概要

※ DBJでは、全国各地の**地域金融機関101行と業務協力協定**を締結済

対象	全国の地方公共団体中心に、地域金融機関・民間も対象(民間は第4期から)		
期間	〈第1期〉H26/10～H27/3	〈第2期〉H27/4～H27/9	
	〈第3期〉H27/10～H28/3	〈第4期〉H28/4～H28/9	(※ 月1回開講)
内容	PPP/PFI概論、公共施設等マネジメント、国の取組み、各地の先進的取組み等 (※当行本支店のTV会議システムを活用→本店及び全国の支店・事務所で受講可能)		
講師陣	DBJ、日本経済研究所、内閣府、PFI推進機構、先進地公体、民間事業者 等		



お問い合わせ先

ご質問、ご相談等がございましたら、何なりと下記連絡先にお問い合わせください。

＜連絡先＞

株式会社日本政策投資銀行 PPP/PFI推進センター

（地域企画部） 足立

Tel : 03-3244-1513

Email : snadach@dbj.jp